

海外とのビジネスに 支援制度を活用しませんか??

あんな「したい」こんな「したい」をサポートする制度、ご紹介します。

2023年

海外ビジネスサポートブック 九州版

STEP1 知る・調べる

情報収集したい
セミナーに参加したい
セミナーに講演者・講師を呼びたい

STEP2 計画する・準備する

事業化に向けて調査したい
海外展開の専門家に相談したい
商品開発・販路開拓を行いたい
知的財産(特許・ブランド等)に
ついて相談したい

STEP3 海外に進出する

海外での販路開拓を行いたい
海外進出のサポートを受けたい
資金を調達したい
海外事業のリスクに備えたい

STEP4 事業の安定・拡大

人材を採用・活用したい

例えば、

外国でウチの商品の
模倣品が出回っているって
聞いたけど……

販路開拓や調査に
活用できる
補助金ないかな～？



海外ビジネスの専門家に
相談したいけど
どこに行けばいいのだろうか？

と思った方は……

当サポートブックを
ご覧下さい。



役割

支援機関は数多くの支援メニューを
提供しています。本書では、支援を活用される
皆さまの目線で支援メニューをまとめました。

目的

九州企業の海外市場への展開を支援するため
各支援機関が提供している支援メニューを
海外展開のステップ順に紹介しています。

索引

支援メニューを探しやすくするため
巻末には、支援機関名順の
索引も掲載しています。

目次

目次	1	STEP 4 事業の安定・拡大	27
海外展開実現までのロードマップ	2	国内で、海外への販路を開拓したい	27
STEP 1～4 新規輸出1万者支援プログラム	3	人材を採用・育成したい	32
新たに輸出に取り組みたい、新たな国や地域に輸出したい	3	STEP 1～4 開発途上国への海外展開	35
STEP 1～4 新輸出大国コンソーシアム	4	開発途上国で事業を行いたい	35
海外展開について、どこに相談したらいいかわからない	4	番外編 同業他社との連携・情報交換	36
STEP 1 知る・調べる	5	同業他社と連携・情報交換したい	36
情報収集したい（基礎情報）	5	参考 各種相談先一覧	37
セミナーに参加したい、セミナーに講師を呼びたい	6	1. 新型コロナウイルス関連の情報を知りたい	37
STEP 2 計画する・準備する	7	2. 海外情報を入手したい	37
事業化に向けて調査したい、計画を立てたい	7	3. 輸出入の手続きについて問い合わせをしたい	39
海外展開の専門家に相談したい	9	4. EPA、FTA全般に関することについて問い合わせをしたい	41
商品開発・販路開拓を行いたい	11	5. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい	41
知的財産（特許・ブランド等）について相談したい / 外国出願したい	15	6. 海外貿易・投資のための資金を調達したい	44
STEP 3 海外に進出する	17	7. 海外進出にあたり人材を育成したい	44
国内で、海外への販路を開拓したい	17	8. 知的財産権に関する相談をしたい	46
（ビジネス・マッチング）	17	9. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策	47
国内で、海外への販路を開拓したい（商談会）	18	10. 九州の海外展開支援機関	49
海外で、直接販路を開拓したい	19	11. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）	52
（展示会出展・現地訪問等）	19	12. 九州の自治体の海外事務所	53
海外進出時・進出後にサポートを受けたい	19	13. 九州の金融機関（海外事務所）	54
資金を調達したい	22	14. 九州の海外関係機関	55
海外事業のリスクに備えたい	24	15. 九州の貿易関係等官公署	56
		よくあるお問合せQ&A	57
		索引	58

海外展開実現までのロードマップ

ー主な支援メニュー活用のイメージー

知る・調べる

海外展開の目的の明確化

STEP
1

計画する・準備する

国内での準備・計画策定

STEP
2

海外に進出する

海外の取引先・提携先等の開拓

STEP
3

事業の安定・拡大

海外販路拡大・現地拠点設立

STEP
4

■ 海外展開に関する総合的な支援 P.3 ジェトロ、中小機構等「新規輸出1万者支援プログラム」 P.4 ジェトロ等「新輸出大国コンソーシアム」
■ 開発途上国で事業を行いたい P.35 ジャイカ「民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覧」

■ 情報収集したい(基礎情報) P.5

ジェトロ「海外ビジネス情報」
中小機構「海外ビジネスナビ」
九州経済国際化推進機構
「海外ビジネスサポート通信」
国際協力銀行(JBIC)
「投資環境資料等」

■ セミナーに参加したい、セミナーに講師を呼びたい P.6

各支援機関「参加型セミナー」
九州経済産業局、中小機構等
「企画型セミナー(講師派遣)」

■ 事業化に向けて調査したい、計画を立てたい P.7

中小機構九州「海外展開ハンズオン支援」
ジェトロ「海外ミニ調査サービス」「輸出専門家による個別支援サービス(農林水産・食品分野)」

■ 海外展開の専門家に相談したい P.9

中小機構「eコマース支援」
経済産業省「よろず支援拠点」
ジェトロ「貿易投資相談」、「海外投資アドバイザー」、「海外ブリーフィングサービス」
中小機構九州「相談アドバイス(海外展開ハンズオン支援)」

■ 商品開発・販路開拓を行いたい P.11

中小企業庁、中小機構
「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業」、
「中小企業等事業再構築促進事業」、
「小規模事業者持続化補助金」
経済産業省
「成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)」
国土交通省「中堅・中小建設企業の海外進出支援等」
国立研究開発法人日本医療研究開発機構「医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)」
経済産業省等「医療機器開発支援ネットワーク」、「ヘルスケア産業国際展開推進事業」

■ 知的財産(特許・ブランド等)について相談したい P.15

ジェトロ「ジェトロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業」
外務省「海外展開推進のための在外公館施設利用」
農林水産省「GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト」
特許庁「中小企業等外国出願支援事業」
INPIT「海外知的財産プロデューサー」、「知財総合支援窓口」、
「新興国等知財情報データバンク」

■ 国内で海外への販路を開拓をしたい P.17

ジェトロ「e-Venue」
中小機構
「ビジネス・マッチングサイト」「J-GoodTech(ジグテック)」
ジェトロ「海外バイヤー招へい・商談会」
中小機構「海外CEO商談会」

■ 海外で直接販路を開拓したい P.19

ジェトロ「海外見本市・展示会出展支援」

■ 海外進出時・進出後にサポートを受けたい P.19

外務省「在外公館における日本企業支援」
ジェトロ「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」
日本弁護士連合会
「中小企業国際業務支援弁護士紹介制度」

■ 資金を調達したい P.22

日本政策金融公庫「海外展開支援」
商工中金「海外展開支援」
信用保証協会「信用保証制度」
国際協力銀行(JBIC)「投資金融」、「輸出金融」

■ 海外事業のリスクに備えたい P.24

中小機構「海外リスクマネジメントマニュアル」
外務省「海外進出企業の安全対策支援」
日本貿易保険「貿易保険のご案内」

■ 国内で海外への販路を開拓したい P.27

経済産業省「IT導入補助金」、
「コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金」
ジェトロ「ジェトロ招待バイヤー専用オンラインカタログ(JAPAN STREET)」、
「海外におけるEC販売プロジェクト(JAPAN MALL)」、「米国・Amazon出店支援(JAPAN STORE)」、「通年型オンライン展示会出展支援(JAPAN LINKAGE)」

■ 人材を採用・育成したい P.32

ジェトロ
「中小企業海外ビジネス人材育成塾」
経済産業省
「国際化促進インターンシップ事業」
「技術活用型・新興市場開拓事業(研修・専門家派遣・寄附講座開設事業)」、
「アジア等ゼロエミッション人材育成等事業」
ジェトロ
「高度外国人材活躍促進プラットフォーム」
九州グローバル人材活用促進協議会
「Work in Kyushu」

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。また、制度変更等により本紙に掲載している内容から変更が生じる可能性がありますので、予めご了承ください。

略語の説明

【ジェトロ】独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO)

【中小機構】独立行政法人 中小企業基盤整備機構

【中小機構九州】独立行政法人 中小企業基盤整備機構九州本部

【INPIT】独立行政法人 工業所有権情報・研修館(インピット)

【ジャイカ】独立行政法人 国際協力機構(JICA)

新規輸出 1 万者支援プログラム

新たに輸出に乗り出すみなさまを
後押しする支援策をご提案します。

経済産業省、中小企業庁、JETRO及び中小機構が一体となり、①新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こし、②専門家による事前の輸出相談、③輸出用の商品開発や売込みにかかる費用への補助、④輸出商社とのマッチングやECサイト出展への支援、などを一気通貫で実施します。

新規輸出に挑戦する事業者

登録

JETRO「新規輸出 1 万者支援プログラム」ポータルサイト・相談窓口

個別カウンセリングで支援策を提案

中小機構による支援

- 専門家が輸出の可能性について個別相談対応 (⇒P7、10)
- 海外事業計画の立案に向けた伴走支援 (⇒P7)
- EC実務に関する相談対応 (⇒P9)

ものづくり補助金 (⇒P11) 持続化補助金 (⇒P14)

- 輸出向け商品に必要な設備導入の補助
- PR動画やSNS発信の補助
- 越境ECサイトに掲載するウェブページ作成の補助

JETROによる支援

- 地域商社とのマッチング
- 専門家による販路開拓に向けた伴走支援
- 新輸出大国コンソーシアム (⇒P4) 支援機関と連携した支援

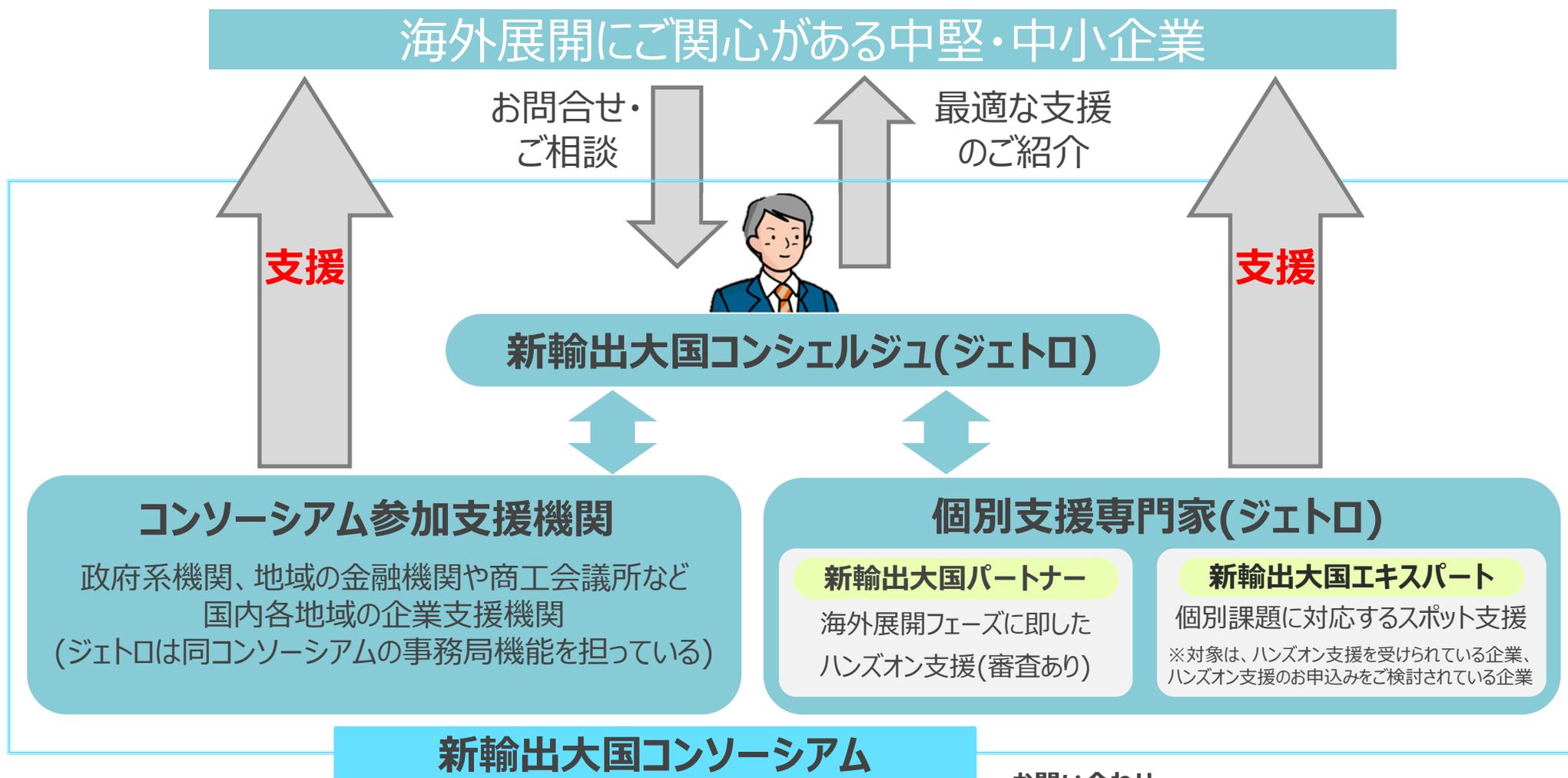
お問い合わせ

JETRO本部 (受付時間: 平日9時~12時/13時~17時) ※土日、祝祭日・年末年始除く
TEL: 03-3582-4937/03-3582-4938/03-3582-4939/03-3582-4940
<https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html>



海外展開について、どこに相談したらいいかわからない……。

海外展開を図る中堅・中小企業に対して、地域に密着した運用を行うとともに、専門家が寄り添い、販路開拓や進出等について、様々な段階に応じ、複数の機関が連携して、**総合的な支援**を提供します。



お問い合わせ

ジェトロ 新輸出大国コンソーシアム事務局

TEL : 03-3582-8333

<https://www.jetro.go.jp/consortium/>



海外ビジネス情報

ジェトロ

▶ ジェトロ・ビジネス短信

ビジネスニュース（政治・経済動向、制度情報、マクロ経済や各種産業等に関する統計、市場動向など）を、国内外120カ所を超えるジェトロ・ネットワークで収集しています。情報はウェブサイトでお届けしています。

▶ ジェトロ地域・分析レポート

海外ビジネス・経済などに関して、解説・分析を交えて報告します。ウェブサイトから閲覧できます。

【料金等】無料

【URL】<https://www.jetro.go.jp/biz/>

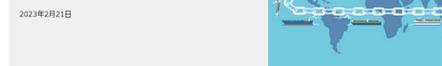
海外ビジネス情報 | 地域・分析レポート | 特集 | アジアのサプライチェーンをめぐる事業環境

地域・分析レポート

特集

アジアのサプライチェーンをめぐる事業環境

アジア大州のサプライチェーンは、物流の混乱、原材料・部品不足、エネルギー価格などのコスト上昇など、重層的かつ多層的な課題が、新型コロナウイルス感染症の発生が収束しつつある一方で、ウクライナ情勢などが事業環境に大きく影響している。ジェトロが現地でも収集した情報に基づき、サプライチェーンをめぐる各国の産品のビジネス環境や企業動向について報告する。



2023年2月21日

この特集の記事

- ◆ 特集: アジア大州向けにビジネス課題と再編の動き
- ◆ コロナ禍後のシナリオで物流・製造業再編加速
- ◆ コロナを受けた懸念材料 (1) 製造多様化や自動化の加速 (マレーシア)

これまでの特集

- ◆ 動き出した人権
- ◆ ジェンダー日本
- ◆ 2023年3月
- ◆ COP27に向け

ビジネス短信

海外出張者必見！新型コロナ入国手続きの最新動向

新型コロナウイルスによる感染が繰り返している中、一部の国・地域で渡航・ビザへの制限がなされています。多くの国で、出国前検閲も厳格化されていることから、海外出張の準備も早々に進めています。本特集では、各国への入国、また入国に必要な手続きの最新情報をご紹介します。

◆ 特集: 新型コロナウイルス感染拡大の影響

北米アジア	アジア	オセアニア	欧米	中南米	欧州	ロシア・CIS	中東	アフリカ	世界
2023年3月13日	経済	3月20日からの観光客と観光客の帰国を規制、中国への直行便は1日1から15カ所に拡大(韓国、中国)							
2023年3月1日	中国	一部の国からの入国者の新型コロナウイルス検査の厳格化、経済成長も鈍化(中国)							
2023年2月22日	ドイツ	中国からの入国者への検査が強化され、経済成長も鈍化(中国、ドイツ)							
2023年2月14日	韓国政府	中国からの入国者に対する入国検閲の厳格化を断言(韓国、中国)							
2023年2月10日	米商務省	米露対立の激化、ロシアからの輸入品に対する関税の引き上げ(韓国、日本、米国)							
2023年2月10日	韓国	中国からの入国者に対する検閲の厳格化(韓国、中国)							
2023年2月7日	中国	中国本土と海外との往来が再開される中、経済成長も鈍化(中国、韓国、中国)							

地域・分析レポート

特集: 半導体グローバルサプライチェーンはどう変わる？

半導体の需要は一巡、在庫調整は2023年後半まで続く見込み（世界）

2023年1月24日

インフレの高騰や、中国の新型コロナウイルス対策のゼロコロナ政策に伴う経済活動制限、ロシアによるウクライナ侵襲の長期化などに伴う世界的な需要の低迷は、2021～2022年に過去最高額を更新する勢いで成長を遂げた半導体市場にも、マイナスの影響を及ぼしている。とりわけ、データの記憶保持の役割を担う半導体回路装置、すなわちメモリー半導体に対する世界的な需要の減退は、同分野の主要メーカーに対し、業績見通しの下方修正や株価暴落の発端となっている。半導体、電気自動車（EV）を中心とする車載向けやデータセンター向けに利用されるパワー半導体などの分野では、旺盛な需要が継続しており、市場の活性化が進んでいる。

他方、最大の需要国である中国の経済失速や、2022年10月以降の米国による半導体の対中輸出管理規制の強化に伴い、中国との取引に依存する半導体のサプライチェーンの再編を促す動きも徐々に進捗することが見込まれる。グローバル市場向けの半導体供給のハブである韓国、台湾の業界団体や有識者の見方を中心に、半導体市場の変化と今後の市場の展望を概観する。

半導体市場、2023年は4年ぶりのマイナス成長へ

半導体市場は、2023年は4年ぶりのマイナス成長へ

ビジネス短信

ウクライナ情勢に係る各国・地域の見方とビジネスに関する相談窓口

ビジネスに関する相談窓口のご案内



ウクライナ情勢に係る各国・地域の見方

2023年3月13日	2023年3月1日	2023年2月22日	2023年2月14日	2023年2月10日	2023年2月10日	2023年2月7日	2023年2月3日
ロシアのウクライナ侵襲に伴う制裁措置の強化、ロシアからの輸入品に対する関税の引き上げ(韓国、日本、米国)	中国からの入国者に対する検閲の厳格化(韓国、中国)						

← ↑ 各国の政治・経済動向等を踏まえ、鮮度の高い情報を発信しています。

海外ビジネスナビ

中小機構

海外展開を目指す中小企業のための情報サイト

▶ 本サイトでは、海外展開を検討・実施している中小企業の皆様に、海外への事業展開に関する実務情報や取組事例をタイムリーに紹介しています。

【料金等】無料 [URL] <https://biznavi.smrj.go.jp/>

<現地レポート>



ベトナム人の健康・美意識の変化～海外をちょよとのぞき見コラム～

<海外進出ノウハウ>



after CORONAに於ける ASIA市場の新たな可能性

<進出事例>



海外で実現させる～AI/ICTで健康寿命延伸を実現～芙蓉開発株式会社（福岡県福岡市）

海外ビジネスサポート通信 九州経済国際化推進機構

▶ 九州経済産業局国際部 及び 九州経済国際化推進機構では、国際関係のメールマガジン「海外ビジネスサポート通信」を発行しています。

▶ 九州企業の皆様の海外ビジネス支援を目的に、ジェトロ九州内各貿易情報センター、中小企業基盤整備機構九州本部など関係機関との協力のもと、イベントや支援施策の最新情報を週1回程度お届けしていますので、是非、ご登録ください。

【配信頻度】週1回程度配信 【料金等】無料

【URL】 <https://www.kyushu.meti.go.jp/mailex02/index02.html>

【お問合せ】九州経済産業局 国際部 国際課

(九州経済国際化推進機構事務局)

TEL : 092-482-5423



STEP 1

情報収集したい（基礎情報②）、セミナーに参加したい・講師を呼びたい 知る・調べる

投資環境資料等

国際協力銀行(JBIC)

- ▶ 国際協力銀行（JBIC）では、海外ネットワーク等も活用しつつ、日本企業の皆様の主要な進出先国の投資環境資料を取りまとめています。
- ▶ 中国については、四半期毎に現地法令や投資関連制度等の情報を「JBIC中国レポート」として取りまとめています。
- ▶ JBICでは、日本の製造業企業の海外事業展開の現況や課題、今後の展望を把握する目的で、毎年、「わが国製造業企業の海外事業展開の動向」に関するアンケート調査を実施しており、報告書及び海外投資セミナーを通じて公表しています。
- ▶ 広報誌「JBIC Today」では、日本企業の皆様の海外事業展開に関連した様々なトピックを取り上げています。

[料金等] 無料

[URL] <https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html>
<https://www.jbic.go.jp/ja/information/reference/china.html>
<https://www.jbic.go.jp/ja/information/research.html>
<https://www.jbic.go.jp/ja/information/today/index.html>



参加型セミナー

九州経済国際化推進機構等

- ▶ 九州経済国際化推進機構や自治体、支援機関では、九州各地で**海外展開に関するセミナーや説明会を開催し、最新の国際ビジネス情報**を提供しています。
- ▶ 各国・地域の経済、貿易、投資、産業等について、専門家による解説や企業の取組事例、支援機関による支援メニューの紹介等を実施しています。

セミナーの例（令和4年度実績） ※全てオンライン開催

開催月	地域・テーマ
8月	プロフェッショナル日本人材（活用事例紹介、雇用上の知財リスク管理）
12月	アフリカ地域（経済概況、九州企業の進出事例）
1月	ASEAN地域（政府間の連携状況、九州企業の進出事例）
3月	2023年海外展開支援施策説明会

[料金等] 無料

[URL] <https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html>
 [お問合せ] 九州経済産業局 国際課 TEL : 092-482-5423
 ※詳しくは九州経済産業局ホームページ「イベント情報」をご覧ください。

企画型セミナー(講師派遣)

九州経済産業局 中小機構等

- ① 皆さまが実施するセミナー・集会等で、九州経済産業局から中小企業が活用できる**海外展開支援施策について説明**させていただきます。もちろん費用は、無料です。
- ② 中小機構は、中小企業支援機関や中小企業関係団体、金融機関等の皆様が、海外展開に関心を持つ中小企業を対象に、セミナーと個別相談会を実施する場合に、**講師の派遣**などを行います（リアル/オンライン対応可）。
- ③ ㈱国際協力銀行は、主要な開発途上国の投資環境や我が国製造業企業の海外展開動向等を中心としたセミナー等に**講師を派遣**しています。

[料金等] 無料 [募集期間] 随時募集
 [お問合せ]

- ①九州経済産業局 国際課 TEL : 092-482-5423
- ②中小機構九州 支援推進課 TEL : 092-263-1535
- ③㈱国際協力銀行 大阪支店総務ユニット TEL:06-6345-4100 (代)

海外展開ハンズオン支援

中小機構九州

▶ 中小機構では海外展開（輸出、販売・製造拠点設立、業務提携等）を希望する中小企業の皆様を対象に、海外における事業運営の経験や輸出入業務の実務知識、海外企業との業務提携のノウハウ等を有する海外ビジネスの専門家が、海外展開事業の検討の初期段階から海外進出、進出後の安定経営に至るまで企業個々の経営に寄り添い、『貴社だけの海外展開の実現』を目指して一緒に取り組んでいきます。

① 相談アドバイス

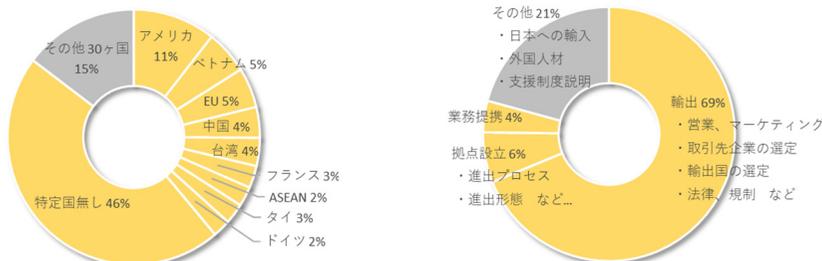
▶ 中小企業の海外ビジネスの課題やお悩みを解決するため、豊富な実務経験・ノウハウを持つ専門家が経営課題解決の観点から企業の個別事情に即したきめ細かなアドバイスをします。例えば、「海外に売ってみたいけど、方法が分からない…。」「どこの国に進出したらいいだろう…。」など、これから海外を考え始める企業から、既に進出されている企業まで海外に関する全てのご相談を常時受け付けています。

<ポイント>

- ① 相談は『何度でも』、『無料』です。
- ② 国内外の中小機構の専門家がご相談に応じます。
- ③ 中小機構の各拠点の他、オンラインでのアドバイスも実施しています。

▶ 相談アドバイスは、1981年に開始以来、全国数万社の中小企業の皆様にご利用いただき、中小機構九州本部では年間900件以上のご相談を承っています。

(令和3年度の実績図)



【相談対象国状況 (%)】

【展開形態別の割合 (%)】

[URL] https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/overseas_consulting/index.html

[お問合せ] 中小機構九州 支援推進課 TEL : 092-263-1535

② 担当専門家によるハンズオン支援 (*要審査)

▶ 相談アドバイス（左記）を踏まえ、海外進出の検討に計画的に取り組む場合には、中小機構の担当専門家が海外事業計画の策定をはじめ、情報収集・調査、商談（リアルまたはオンライン）の同席など、国内・外で実践的なアドバイスを計画的に実施します。

<ポイント>

- ① 貴社だけの海外展開の実現に向けて、はじめに貴社の現況をヒアリングして海外事業計画を策定し、具体的な海外展開が見える化します。
- ② 中小機構の専門家が同席し、海外現地との商談（リアル/オンライン）支援や商談後のフォロー等を行います。
- ③ 商談先の提案や、アポイントメント取得を中小機構のネットワークでサポートします。
- ④ 商談（リアル/オンライン）の通訳に係る手配や費用は中小機構が費用負担します。
- ⑤ 通年で公募しています。

<支援の流れ>

▼ 海外展開プランの検討 (*左記の相談アドバイスで実施)

はじめに中小機構の専門家が貴社の海外展開の取組状況について詳しくヒアリングします。

▼ 支援計画書の策定

海外展開に向けて必要な取組について十分話し合い、中小機構の支援内容を含めて支援計画書を作成します。

▼ 実行支援

支援計画書に沿って支援を行います。必要に応じて海外現地との商談（リアル/オンライン）に同席して支援を行います。

▼ 成果の取り纏め

計画終了を区切りとして、取組成果を支援報告書に纏めて所期の目標の達成度等を確認します。

(* 次ステップへ)

必要に応じ、継続して相談可能です。

海外ミニ調査サービス

JETRO

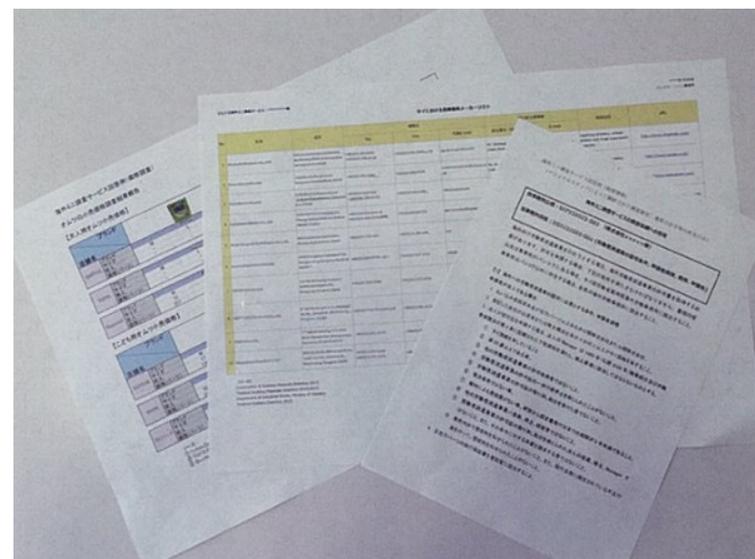
- ▶ 海外取引の足がかりとしての「取引先候補企業検索」、現地スーパー等での「店頭小売価格調査」、「関連法規制現地語（現地語原文）入手」、「統計資料入手」などといった**ワンポイント情報収集のお手伝い**をします。
- ▶ 調査メニュー及び項目数、調査を行う海外事務所数により調査工数単位のユニット数（1ユニット：11,000円以下消費税込）を計算し、調査料金といたします。

[料金等] 11,000円(税込)～

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/

[お問合せ] 最寄りのJETRO貿易情報センター 国内事務所まで(P.49参照)



輸出専門家による個別支援サービス（農林水産・食品分野）

JETRO

- ▶ 農林水産・食品分野の専門家が、お客様の製品や会社の状況にあわせて戦略を策定し、マーケット・バイヤー情報の収集や海外見本市の随行、商談の立会い、最終的には契約締結までお手伝いします。

- 対象：日本国内で生産・加工された農産物・食品の輸出に取り組む事業者
- 支援内容：※本事業は審査の上、ご利用いただけます。

1. 各種輸出指導、海外バイヤーの発掘、海外への商談随行、輸出契約締結まで一連の支援を行います。
2. これらの支援は、JETROの国内事務所およびJETROがリテインする専門家が、地元自治体や関連機関等と協力して行います。

[料金等] JETROによるアドバイスに関する経費、専門家の海外出張費等は原則として無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/export.html>

[お問合せ] 最寄りのJETRO貿易情報センター国内事務所まで(P.49参照)

製品には自信があるが、
輸出の経験がない定期的な輸出に結び
付かないこんな方
にお勧めします海外見本市に出てみた
けれど後が続かない

eコマース支援

中小機構

eコマース（電子商取引／EC）市場が急拡大する中、ECに取り組む中小企業者の方々に対して、国内に加え、海外向け（越境EC）のニーズに対応したオンライン講座の配信やセミナー・マッチングイベントの開催、専門家によるアドバイスを提供しています。

- EC活用支援アドバイス
ECに詳しい専門家が、中小企業者の方々のECに関する悩みやご相談に直接お答えします。メールでのご相談も受け付けています。
下記のようなご相談にも対応可能です。
 - ・自社サイトの立ち上げ方法、各越境モールの特徴や活用方法
 - ・ネットショップの改善点を教えてほしい
 - ・Webプロモーションの特徴と活用方法
- ECオンライン講座（ebizオンライン講座）
Webを活用した講義形式の動画によって、ECやIT活用を基礎から学べます。国内編、越境編、ITによる生産性向上編の各動画を公開しています。
内、越境EC編はECを使って海外に販路開拓する上で知っておくべきことなど越境ECに関する情報を提供しています。
[URL] <https://ec.smrj.go.jp/overseas/>
- ECセミナー・ワークショップ
ECの本格展開に向けての様々なテーマのセミナー、実践講座を全国各地で開催しています。参加者は、知りたい情報を講師から直接聞くことができます。
[URL] <https://ec.smrj.go.jp/seminar/>
- ECマッチングイベント
民間EC支援事業者の方々とのマッチングなど自社では解決できない課題を解決するための様々な機会を提供しています。海外向けECビジネスを始めるにあたって、有益な情報の入手や越境ECに精通した民間事業者に出会えるイベントです。
[URL] <https://ec.smrj.go.jp/event/>

[URL]
https://www.smrj.go.jp/sme/market/e_commerce/index.html
[お問合せ] 中小機構 販路支援課（EC活用支援事務局）
TEL：03-5470-1681

よろず支援拠点

経済産業省

- ▶ 「よろず支援拠点」は、経済産業省・中小企業庁が全国に設置する経営相談所です。チーフコーディネーターを中心とする専門スタッフが、中小企業・小規模事業者、NPO法人・一般社団法人・社会福祉法人等の中小企業・小規模事業者に類する方、創業予定の方の売上拡大、経営改善、海外展開など、**経営上の様々なご相談**に対し、適切な解決方法をご提案します。
- ▶ 九州各県に拠点がごさいます。お近くのよろず支援拠点までお気軽にご相談ください（相談無料）。



- [料金等] 無料
[受付時期] 随時受付
[URL] <https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/network.html#yorozu>
[お問合せ]
お近くのよろず支援拠点まで（各県のよろず支援拠点についてはP.51をご覧ください）

貿易投資相談

国内 ジェトロ

▶ 海外ビジネスを検討する際に感じた**実務面の疑問や貿易投資に関する質問**をウェブサイトとお電話にて受け付けています。経験豊かなアドバイザーが、無料でご相談に応じます。（個別相談は、原則として事前予約制）

▶ また、ジェトロのウェブサイトにて、よく寄せられる貿易相談事例をQ&A形式で掲載していますので、ご相談の前に一度ご覧ください。
<https://www.jetro.go.jp/world/qa/>



[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/advice/>

[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで（P.49参照）

海外ブリーフィングサービス

海外 ジェトロ

▶ ジェトロは世界約70カ所の海外事務所にて、**現地一般経済情報やビジネス環境**について、**海外スタッフが無料で情報提供**を行います。（海外事務所訪問の6週間前～日本ご出発の4営業日前までにお申込みください。）

▶ **オンライン・ブリーフィング（対象者限定）**
海外ブリーフィングサービスと同様の内容をオンラインで実施することが可能です。



<オンライン対象>

ジェトロ・メンバーズ会員企業、ハンズオン支援企業、現地進出を検討している企業、改正輸出促進法に基づく農林水産物・食品輸出促進団体（認定見込みを含む）

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/briefing/>

[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで（P.49参照）

海外投資アドバイザー

海外 ジェトロ

▶ 日本企業のアジアへの投資、現地企業との合併・技術提携、貿易等を支援するため、主要都市にアドバイザーが常駐していますので、現地の経済・産業・制度に関する情報、投資環境等について相談いただけます。

【2022年度配置事務所】※2023年度は変更になる可能性があります。

- 中国：北京、上海
- インド：ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ
- ASEAN：バンコク、クアラルンプール、マニラ、ヤンゴン、シンガポール、ハノイ、ホーチミン、ジャカルタ、プノンペン

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/advisor/>

相談アドバイス（海外展開ハンズオン支援） 中小機構九州

「海外展開ハンズオン支援（P.7参照）」の中で、中小企業の皆様の海外展開に関する全てのご相談について海外ビジネスに精通した中小機構の専門家がアドバイスします。

▶ 海外投資、輸出入や海外企業との業務提携など、中小企業の皆さまが直面する経営課題に対し、海外ビジネス経験の豊富な専門家が個別に相談対応いたします。また、現地の制度に精通した弁護士、会計士、税理士などから専門分野のアドバイスを受けることもできます。アドバイスは「無料で」、「何度でも」ご利用可能です。

▶ 勉強会や出張相談会等に専門家の派遣をご希望の場合にはご相談ください。

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/overseas_consulting/index.html

[申込フォーム]

https://www.smrj.go.jp/contact/kyushu_kokusaika/index.php

※新規輸出1万者支援プログラムのポータルサイトからも申込可能（P.3参照）

[お問合せ] 中小機構九州 支援推進課 TEL：092-263-1535

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業 【令和四年度補正事業】

中小企業庁
中小機構

- ▶革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。

[申請要件] (基本要件①～③)

要件①：付加価値額+3%以上/年

要件②：給与支給総額+1.5%以上/年

要件③：事業場内最低賃金≧地域別最低賃金+30円

※回復型賃上げ・雇用拡大枠・デジタル枠・グリーン枠及びグローバル市場開拓枠は、上記に加え独自要件を満たす必要があります。

[補助上限額] ※従業員数に応じて異なります。

通常枠：750万円～1,250万円

回復型賃上げ・雇用拡大枠：750万円～1,250万円

デジタル枠：750万円～1,250万円

グリーン枠：750万円～4,000万円

グローバル市場開拓枠：3,000万円

[補助率]

通常枠、グローバル市場開拓枠：中小企業 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3

回復型賃上げ・雇用拡大枠・デジタル枠・グリーン枠：2/3

[公募期間] 順次公募中(通年公募)。

[URL] <https://portal.monodukuri-hojo.jp>

[お問合せ] 九州経済産業局 地域経済部 産業技術革新課 TEL：092-482-5464

～グローバル市場開拓枠について～

- ・海外事業の拡大等を目的とした設備投資等を支援します。
- ・海外市場開拓（JAPANブランド）類型では、上記の設備投資に加え、海外展開に係るブランディング・プロモーション等に係る経費も支援します（※）。

※旧JAPANブランド育成支援等事業費補助金を統合する形で新設されました。

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

中小企業庁

- ▶中小企業等が大学・公設試等と連携して行う、研究開発及びその事業化に向けた取組を一貫して支援します。（生産を目的とした設備備品の導入に要する費用、営利活動に繋がる経費等は除きます。）
- ▶この事業は、中小企業の特定期間のものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針を踏まえた研究開発等が対象事業になります。

[補助事業期間] 2年度又は3年度

[補助金額（上限額）]

（通常枠）単年度あたり4,500万円以下、3年間の合計で9,750万円以下。
（出資獲得枠）単年度あたり1億円以下、3年間の合計で3億円以下。
（定額補助率となる者については補助金総額の1/3以下であること）

[補助率] 2/3以内 ※大学・公設試等の補助率等は公募要領をご覧ください。

[公募期間] 令和5年2月22日～4月20日

[URL]

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2023/230222kobo.html>

[お問合せ] 九州経済産業局 地域経済部 産業技術革新課 TEL:092-482-5464

中堅・中小建設企業の海外進出支援等

国土交通省

- ▶中堅・中小建設業海外展開推進協議会（JASMOC）の設置
政府関係機関や金融機関等の支援機関等と連携し、海外進出に役立つ情報の提供やアドバイス等を実施します。
- ▶各種情報提供
海外建設市場紹介や外国人材活用、安全対策等の海外展開に役立つ様々なセミナーを開催します。海外建設実務マニュアルや海外建設市場データベースをHPに公開しています。
- ▶海外事業計画策定支援
戦略立案から事業計画までをアドバイザーとの個別面談を通して支援します。
- ▶海外訪問団
現地企業・日系企業とのビジネスマッチングや、現地大学と連携したジョブマッチング、自社の技術を紹介する建設セミナー等を実施します。

[URL] https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_fr1_000023.html

[お問合せ] 国土交通省 不動産・建設経済局 国際市場課

TEL：03-5253-8280

医工連携イノベーション推進事業（開発・事業化事業） 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

- ▶ 医療現場が抱える課題に応える**医療機器を開発**するため「中小企業」（必須）、「製造販売企業」（必須）、「医療機関」（必須）大学・研究所、関連学会等により構成される**共同体（コンソーシアム）の医工連携によって、事業化の推進**を図ります。
- ▶ 本事業は、事業化の主体となる共同体の代表者が応募します。

[補助額等] 補助率：2/3

[公募・受付時期] 令和4年12月26日～令和5年1月26日(令和5年度は公募終了)

[URL] https://www.amed.go.jp/koubo/12/01/1201B_00052.html

[お問合せ] 国立研究開発法人日本医療研究開発機構

医工連携イノベーション推進事業 担当

E-mail : ikou_nw@amed.go.jp

医療機器開発支援ネットワーク 経済産業省等

- ▶ 経済産業省等の関係各省・機関は、皆さまの**医療機器の開発初期段階から事業化に至るまで、切れ目なく支援**するために「医療機器開発支援ネットワーク」を構築しました。具体的な製品（または製品コンセプト）に対する**事業化（製品化）に向けたアドバイス**や、関連する支援サービスを実施している**支援機関等の紹介等**を行っています。
- ▶ 医療機器の事業化を担う組織（民間企業、NPO法人等）、または地域ものづくり企業等に対して医療機器分野のコーディネーションやコンサルティングを行っている地域支援機関の皆さまだけでなく、医療機器市場への新規参入をお考えの皆さまも、お気軽にご相談下さい。

[料金等] 下記HPをご参照ください。

[公募・受付時期] 随時募集

[URL] <https://www.med-device.jp/consulting/>

[お問合せ] 「医療機器開発支援ネットワーク」事務局窓口

（公益財団法人医療機器センター）

<お問合せフォーム> <https://www.jaame.or.jp/form/index.php?id=medic>

ヘルスケア産業国際展開推進事業 経済産業省

- ▶ 我が国が高い競争力を有する**医療や介護等のヘルスケア**に関して、技術及びサービス、製品が一体となった戦略的な**海外展開を計画・実施する事業者（医療機関や企業等）の実証調査費用を補助**することによって、我が国のヘルスケア製品・サービスの海外展開を促進します。

[補助額等] 補助率：1/3 or 2/3

[公募・受付時期] 未定（令和4年度は4/20～5/16）

[お問合せ] 経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

国際展開推進室

電話：03-3501-1790（直通）

<コラム> 中小企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

- 上記にあげた中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがあります。
- 詳しくは、以下のHPをご参照ください。

[URL] <https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

中小企業等事業再構築促進事業

中小企業庁

▶ 長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等により事業環境が厳しさを増す中、中小企業等が行うポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、感染症等の危機に強い事業への大胆な事業再構築の取組を支援します。

● 対象要件

- ① 事業再構築指針に沿った事業計画を認定経営革新等支援機関と策定すること
 - ② 補助事業終了後3～5年で付加価値額を年率平均3.0～5.0%以上又は従業員一人当たり付加価値額を年率平均3.0～5.0%以上増加させること
- ※ 申請類型によって追加要件を満たす必要があります。

補助対象経費の例

建物費(※)、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費
(一部の経費については上限等の制限あり)
(※) 移転に伴う一時的な貸工場等の賃借料についても建物費の一部として認める。

補助対象外の経費の例

補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費
不動産、株式、公道を走る車両、汎用品（パソコン、家具等）の購入費
フランチャイズ加盟料、販売する商品の原材料費、消耗品費、通信費 など

申請類型	補助上限額	補助率
成長枠 (※)	2,000万円～7,000万円	中小1/2・中堅1/3
グリーン成長枠 (※)	<エントリー> 中小 4,000万円～8,000万円 中堅 1億円 <スタンダード> 中小 1億円 中堅 1.5億円	中小1/2・中堅1/3
産業構造転換枠	2,000万円～7,000万円	中小2/3・中堅1/2
物価高騰対策・回復再生応援枠	1,000万円～3,000万円	中小2/3・中堅1/2
最低賃金枠	500万円～1,500万円	中小3/4・中堅2/3
サプライチェーン強靱化枠	5億円	中小1/2・中堅1/3

(※) 補助事業期間内に事業場内最低賃金を大幅に上げた場合等に補助率を1/2→2/3に引上げ。また、事業終了後3～5年で賃上要件等を達成すれば補助上限額を3,000万円増額。

[公募期間] 第10回公募（令和5年3月末頃公募開始）からの実施

※ 詳細は事務局HPをご確認ください。

（通年で複数回公募を行い、受付回ごとに審査、採択を行います。）

[経済産業省HP] https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/index.html [事務局HP] <https://jigyousaikouchiku.jp/>

[お問合せ] 事業再構築補助金事務局コールセンター

【ナビダイヤル】0570-012-088 【IP電話用】03-4216-4080

ジェットロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業 ジェットロ

- ▶ 世界各国のスタートアップ・エコシステム先進地域において、現地有力アクセラレータ等と提携し、日系スタートアップのグローバル展開を支援する「ジェットロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ」を設置しています。

海外進出あるいは海外での資金調達を目指す日系スタートアップに対し、ブリーフィングやメンタリング、コワーキングスペースの提供等を無料で行っています。

※2022年度は、世界29拠点で実施。

(2023年度は変更になる可能性があります。)

[料金等] 無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/jhub/>



海外展開推進のための在外公館施設利用 外務省

- ▶ 大使館や総領事館が主催・共催する日本企業の商品展示会や試飲会及びビジネス展開のためのセミナーや現地企業・関係機関との交流会の会場として、在外公館施設（多目的ホール、大使公邸等）を積極的に提供しています。
- ▶ 現地の流通・小売・飲食関係の事業者だけでなく、現地の政府やメディア関係者等を招待し幅広く広報を行っています。

[公募・受付時期] 随時受付

[お問合せ] 現地の大使館・総領事館でご相談をお受けいたします。

各館の連絡先は下記URLよりご確認ください。

[URL] https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html

小規模事業者持続化補助金

中小企業庁
中小機構

- ▶ 小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって、経営計画を策定し、販路開拓に取り組む費用（チラシ作成費用や商談会参加のための旅費など）を支援します。なお、公募開始後、通年で複数回公募を行い、受付回ごとに審査、採択を行います。

[補助額等] 補助率：2/3、補助上限額：50万円 他

賃金引上げ枠等の申請類型、インボイス発行事業者への補助上限額の上乗せ措置があります。詳細は中小企業庁HPをご覧ください。

[公募・受付時期] 下記URLにて順次公開

[URL] <https://seisansei.smrj.go.jp/>

[お問合せ]

商工会地区 各都道府県の商工会連合会にお問い合わせください。

商工会議所地区（小規模事業者持続化補助金事務局）

TEL：03-6632-1502

<コラム> 小規模企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	従業員20人以下
商業・サービス業	従業員5人以下

- 「商業」とは、卸売業・小売業を指します。
- 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（小規模事業者支援法）、中小企業信用保険法、小規模企業共済法の3法においては、政令により宿泊業及び娯楽業を営む従業員20人以下の事業者を小規模企業としております。

[URL] <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/2013/131226shokibo.htm>

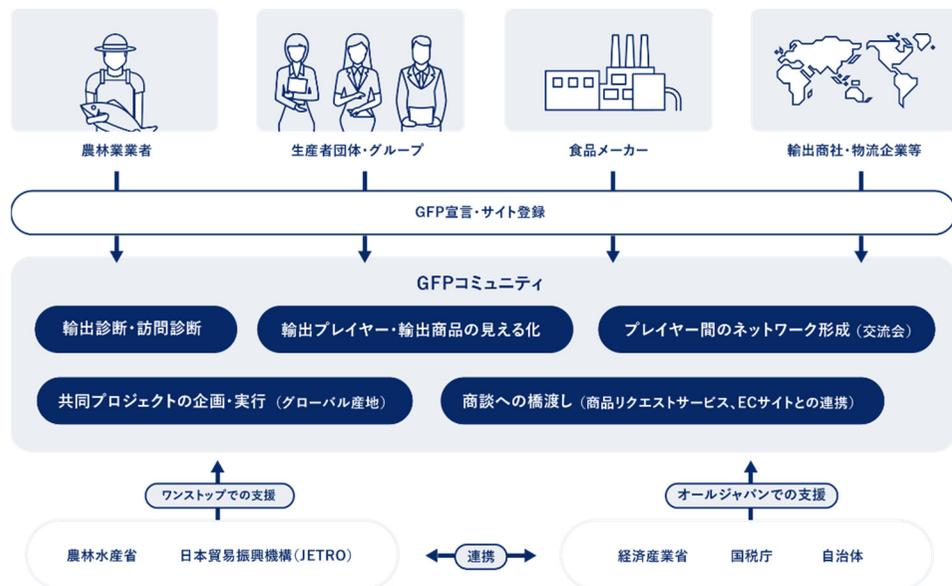
GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト 農林水産省

- ▶ GFP(ジー・エフ・ピー)とは、Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Project の略称であり、農林水産省が推進する日本の農林水産物の輸出プロジェクトです。
- ▶ 農林水産物・食品の輸出を意欲的に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図る「GFPコミュニティサイト」を立ち上げ、当該サイトに登録した者を対象に、農林水産省が「輸出の可能性」を診断することにより、サポートを行うこととしています。

[URL] <https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/gfp/gfptop.html>

[お問合せ] 農林水産省 輸出・国際局輸出支援課輸出産地形成室

ダイヤルイン：03-6738-7897



中小企業等外国出願支援事業 特許庁

- ▶ 特許庁は、中小企業等が海外進出先での特許権や商標権の取得する際の**外国出願にかかる費用の半額を助成**しています。
- ▶ 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）と各都道府県等中小企業支援センター等が窓口となり、全国の中小企業等の皆様が支援を受けることができます。
- ▶ 地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO法人等も応募できます。

[補助額等] 補助率：1/2

1企業に対する上限額：300万円（複数案件の場合）

案件ごとの上限額：特許150万円

実用新案・意匠・商標60万円

冒認対策商標30万円

[公募・受付時期] 下記HPをご参照ください。

[URL] https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html

[お問合せ] (全国実施機関) ジェトロ知的財産課 外国出願デスク

TEL 03-3582-5642

(地域実施機関) 都道府県等中小企業支援センター

※詳細は、上記HPをご参照ください。

※その他、ジェトロでは模倣品対策支援事業、冒認商標無効・取消係争支援事業、防衛型侵害対策支援事業、中間手続支援事業（審査請求、中間応答）も実施しています。

海外知的財産プロデューサー

INPIT

▶ 海外知財専門家が全国どこでも無料出張支援！

企業での豊富な知財経験と海外駐在経験を有する「海外知的財産プロデューサー」が、**全国どこでも無料**でお伺いし、海外ビジネス展開に応じた知的財産の管理・活用に関する**アドバイス・支援**を行います。

※Webでのご相談にも対応しています。

みなさまの海外ビジネスを
成功させましょう！

【支援事例】



【A社】

中国企業への直接輸出における契約上の留意点についてアドバイス。技術流出リスクを低減する有利な条件で契約締結し事業開始。その後、事業拡大中。

【B社】

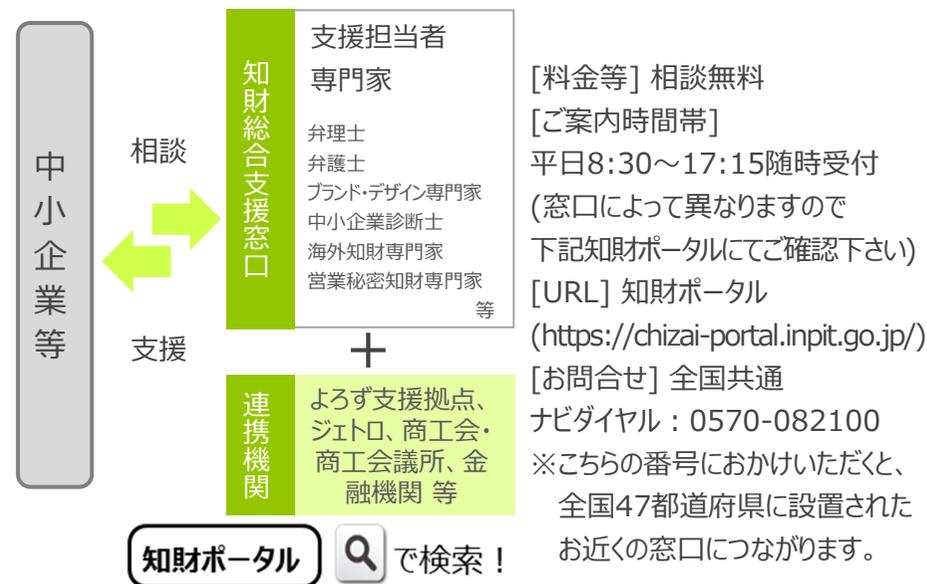
海外でのブランド戦略や中国代理店との契約関係についてアドバイス。支援を機に知財の重要性に気付き、順調に海外展開中。

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付
[URL] <https://faq.inpit.go.jp/gippd/service/>
[お問合せ] (独)工業所有権情報・研修館 (INPIT)
知財活用支援センター海外展開知財支援窓口
TEL : 03-3581-1101(3823)
E-mail : ip-sr01@inpit.go.jp

知財総合支援窓口

INPIT

- ▶ 中小企業等が抱える様々な経営課題について、自社のアイデア、技術、ブランドデザインなどの「知的財産」の側面から解決を図る支援窓口として全国47都道府県に「知財総合支援窓口」を設置しています。
- ▶ ヒアリングを通じて経営及び知的財産の課題を把握し、課題に応じた知的財産に関するソリューションを無料でご提案します。また、出張支援及び電話やWebによるリモート相談も実施しています。



新興国等知財情報データベース

INPIT

- ▶ 新興国等でのビジネスに関わる我が国の企業の法務・知財担当者等を対象に、各国の知財情報を幅広く提供することを目的として開設された情報発信ウェブサイトです。

[料金等] 無料 [お問合せ] (独)工業所有権情報・研修館 知財活用支援センター
[URL] <https://www.globalipdb.inpit.go.jp/> 知財戦略部 海外展開支援担当
TEL : 03-3581-1101(3823)
E-mail : ip-sr01@inpit.go.jp

国内で、海外への販路を開拓したい（ビジネス・マッチング）

海外に進出する

e-Venue

JETRO



- ▶ 世界160カ国以上・約2万人以上の登録ユーザーがe-Venueを利用中。ビジネスに関連する世界の商品・サービスをご覧ください。
- ▶ 日本のユーザーは、海外ビジネス案件を日本語と英語で閲覧できます。
- ▶ 各国・地域の商品・サービスを比較・検討しながら、パートナーを探すことができます。（ユーザー登録すると興味のある商品・サービスやパートナー候補に、チャットで簡単に問合せできます。）

[料金等] 閲覧、登録無料

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/?language=ja>[お問合せ] <https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/support?language=ja>

[補足] 過去にTTPPでご登録されていたユーザー情報及び案件情報は、JETRO e-Venueに移行いたしました。ただし、セキュリティ強化に伴うログイン認証機能の変更や一部入力項目が変更となりました関係で、以下のページを参考にログインして頂くこととなります。お手数をお掛けいたしますが、ご対応のほどよろしくお願いいたします。

<https://e-venue.jetro.go.jp/bizportal/s/news/a0C5h000003Jj0hEAC/if0004?language=ja>

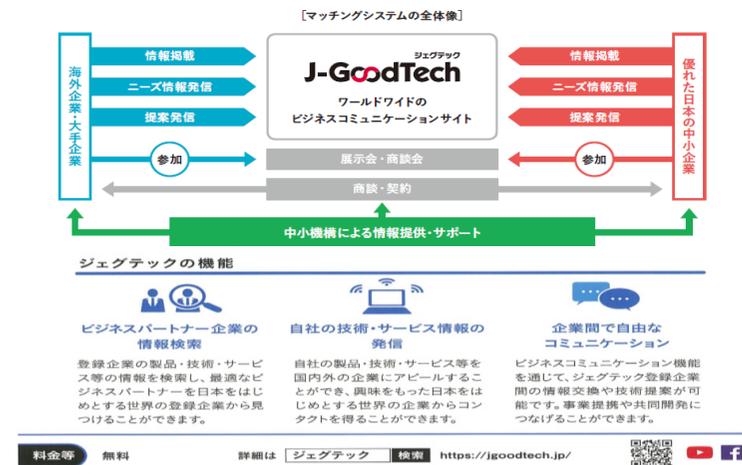
ビジネス・マッチングサイト「J-GoodTech（ジグテック）」

中小機構

- ▶ 「J-GoodTech（ジグテック）」は、優れた技術やサービスを持つ日本の中小企業と世界中の優れた企業を繋ぐ会員制のビジネス・マッチングサイトです。自社製品や技術・サービス情報のプロモーション、ニーズに合わせた技術情報の検索、そして登録企業（※）と直接の情報交換や技術提案も可能です。

※登録企業は中小機構や支援機関等が厳選した日本企業（約22,000社）のほか、各国地域の支援機関（政府機関等）によって推薦された海外企業（約7,800社）で、製造業、卸売業、サービス業など幅広い業種にわたっています。

*登録企業数は2022年8月時点



- ▶ 「J-GoodTech（ジグテック）」に登録するメリット！

国内外に向けて新たな販路やパートナーを求める製造業、流通業、サービス業の中小企業を募集しています。

- ① 自社の技術・製品情報を国内外へ向けて発信できます。また、掲載情報の英訳も無料で行います（1回限り）。
- ② 大手企業や海外企業からのニーズ（技術課題やパートナー募集等）を受け、技術提案（商談）ができます。
- ③ 中小機構の専門家のアドバイスを受けられます。

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/>

[お問合せ] 中小機構九州 企業支援課 TEL：092-263-0300

海外バイヤー招へい・商談会

JETRO

- ▶ 海外から有力なバイヤーや代理店候補を招へいし、日本企業の皆様とのマッチングのための個別商談会を開催します。一度の機会に複数のバイヤーと出会うことができ、市場ニーズの確認など、海外ビジネスの初めの一步としてご活用いただけます。商談の事前準備もJETROがサポートし、双方のニーズを合致させられるよう、事前マッチングを行います。
- ▶ オンライン商談会のサポートも行っています。物理的な移動を伴わないため、より効率的に商談を実施いただけます。オフィスにいながら海外バイヤーとの商談が可能です。

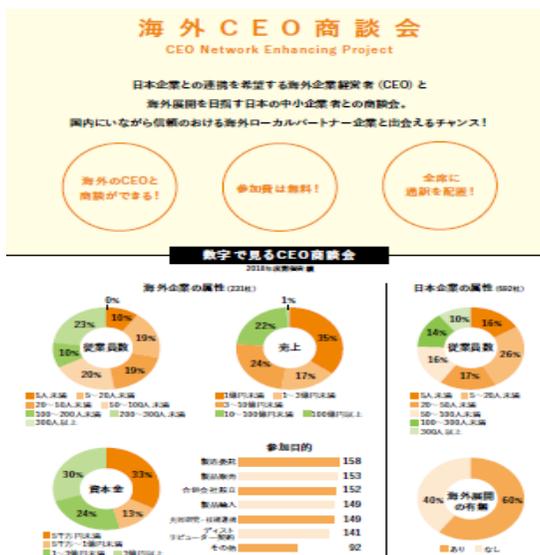
[URL] <https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/>
 [料金、公募・受付時期等] 各イベントのページをご参照ください。
 [お問合せ] 各イベントのページをご参照ください。



海外CEO商談会

中小機構

- ▶ 中小機構では、対象国・分野を設定して日本企業との連携を希望する海外企業の経営者（CEO）を日本に招聘し、商談会や交流会、セミナー等を実施し、国内にいながら信頼のおける海外ローカルパートナー企業と出会う機会を提供しています。



海外CEO商談会 活用事例レポート

海外CEO商談会では、日本企業との連携を希望する海外企業経営者（CEO）と海外展開を目指す日本の中小企業者との商談会を実施しています。当商談会をきっかけに海外現地企業とのビジネスに結びついた事例をご紹介します。詳しくは、以下URLの活用事例レポートをご覧ください。

[URL]

https://www.smrj.go.jp/research_case/case/market/fr94k0000000p59-att/project_ja_a4_20220412.pdf

[参加費用]

- リアル開催（海外から招聘）の場合：1商談あたり、6,600円（税込）
- オンライン開催（Web）の場合：1商談あたり、5,500円（税込）

[URL] <https://www.smrj.go.jp/sme/market/ceo/index.html>

[お問合せ] 中小機構 販路支援課 TEL：03-5470-2375



海外見本市・展示会出展支援

JETRO

▶ JETROは、皆さまの海外見本市・展示会の「ジャパン・パビリオン」への出展をサポートします。また、一部出展経費を補助します。（対象の見本市・展示会によって条件が異なります。）

▶ ジャパンパビリオンに出展する5つのメリット

- ① 展示会主催者との外国語による複雑な手続きや交渉をJETROが一部支援。
- ② 各種サービスをパッケージで提供するため、単独出展より安価。
- ③ さらに、中小企業には一部出展経費を補助。
- ④ 短期間に海外の有力なバイヤー等と効率よく商談できる。
- ⑤ ジャパンブース内に出展するため、広報効果・集客効果が高い。

▶ オンラインで開催される海外見本市・展示会への出展支援



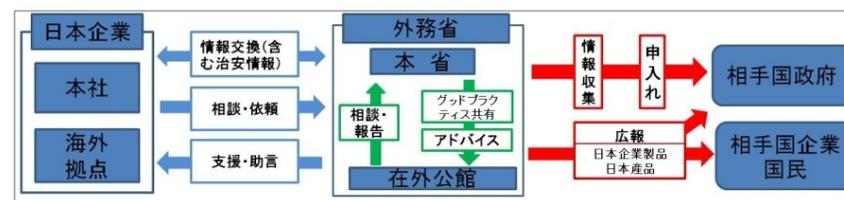
[URL] <https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/>
 [料金、公募・受付時期等] 各イベントのページをご参照ください。
 [お問合せ] 各イベントのページをご参照ください。

在外公館における日本企業支援

外務省

▶ 外務省はほぼすべての在外公館に「日本企業支援窓口」を設置し、現地に駐在する日本企業支援担当官が個別企業からの相談・支援依頼などに積極的に対応しています。

法律や制度、商慣行が異なる海外におけるビジネスでは、現地の政治や経済、市場動向、外国企業に対する政策等の幅広い情報が必要です。また、時には思わぬトラブルに直面することがあり、政府レベルでの対応が必要な場合も多く見られます。海外での企業活動を進めるにあたり困ったことがございましたら、日本企業支援窓口にお気軽に御相談ください。



▶ 日本企業支援窓口への相談例

- 現地の法律・制度等が日本企業にとって不当に不利な状況になっている。
- 現地政府より不当な税の支払いを要求されている。
- 就労ビザ（査証）や許認可証の発給・ライセンスの更新等に時間を要している。
- 現地の規制や制度、治安に関する情報を教えてほしい。
- 現地の制度に精通した弁護士、会計士等専門家を紹介してほしい。
- 在外公館施設（多目的ホール・大使公邸）等を活用して、商品の展示会・試食会等プロモーションイベントを開催したい。
- 企業が参加できる展示会等の情報を知りたい。

[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付

[URL] https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyoy/ichiran_i.html

[お問合せ] 現地の大使館・総領事館の日本企業支援窓口

https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html

外務省 経済局 官民連携推進室 TEL : 03-5501-8336

E-mail : business-support@mofa.go.jp

中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

ジェトロ

▶ 中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い国・地域のジェトロ事務所に、「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を設置し、各プラットフォームには、現地での知見や地元政府当局、産業界とのネットワークに強みを持つコーディネーターを配置しています。現地の協力機関や公的機関のネットワークを有効活用して、ビジネスの成功に向けた支援を実施します。

▶ 支援内容：

- ・市場調査・相談サービス：コーディネーターが輸出、進出に必要な現地の市場について調査します。コーディネーターが現地進出、現地法人運営にかかる法務・労務・税務・会計等の相談に文書あるいはブリーフィングで回答します。
- ・企業リストアップサービス：コーディネーターが市場調査結果等に基づき、現地の取引先候補企業やパートナーのリストアップを行います。
- ・商談アポイントメント取得・支援機関専門家取次サービス：
コーディネーターが企業リストアップサービスのリスト企業等への商談アポイントの取得、商談同席、商談後のフォローアップ等を行います。
コーディネーターが現地政府機関・在外公館・現地日本政府機関等の公的機関や、法律・会計事務所等、必要に応じて協力機関や各種専門家の紹介、取次を行います。

プラットフォームのイメージ図



[料金等] 無料 [公募・受付時期] 随時受付
[URL]

<https://www.jetro.go.jp/services/platform/>
[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで (P.49参照)

※外務省でも大使館や総領事館を活用して積極的な日本企業支援を展開しています。詳細については、[P.14をご覧ください。](#)



※上記の支援内容・設置箇所は2022年度時点のものです。2023年度は変更になる可能性があります。

中小企業国際業務支援弁護士紹介制度

日本弁護士連合会

- ▶ 中小企業の皆さまが、海外企業・団体等との契約書のチェック等で法的知見を必要とする場合や、トラブルでお困りの場合に、国際業務の経験豊かな**弁護士の紹介**を行います。
- ▶ **初回相談料30分は無料**。その後は、10時間まで相談・執務等に要した時間30分ごとに10,000円（税抜。10時間経過後は、担当弁護士に別途相談。実費は別途。）

ステップ1

JETRO、日本政策金融公庫、国際協力銀行等の中小企業支援団体から説明を受ける

- 本制度の利用機関となっている中小企業支援団体、新輸出大国コンソーシアム参加支援機関、国土交通省中堅・中小建設業海外展開推進協議会事務局、日弁連会員（弁護士）からご紹介を受けた場合にも対応しています。

ステップ2

日弁連に申込書をFAXまたはオンラインで申込み、担当弁護士から連絡が入り、面談を予約

- ご紹介する弁護士は、福岡県、東京都、大阪府等全国14の地域に事務所がある弁護士。原則として、国際的な企業法務・取引法務の経験が3年以上あり、海外留学・海外執務経験か、一般的な海外ロースクールに留学可能、または、基礎的な国際業務に対応しうるレベルの外国語力のある弁護士です。

ステップ3

担当弁護士と相談

- 業務終了後、相談料をお支払いください。初回相談（30分まで無料）で終了することもできます。

[料金等] 有料※初回相談料30分は無料 [公募・受付時期] 随時受付
 [URL] <https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/support.html>
 [お問合せ] 日本弁護士連合会 企画部国際課
 TEL : 03-3580-9940 FAX : 03-3580-9840

海外展開支援

日本政策金融公庫

- ▶ 日本政策金融公庫は、輸出や海外展開をお考えの皆様にご利用いただける各種資金や制度をご用意しています。

(国民生活事業) ● 海外展開・事業再編資金

(中小企業事業) ● 海外展開・事業再編資金
● クロスボーダーローン
● スタンドバイ・クレジット制度

(農林水産事業) ● 海外展開支援融資
● 農林水産物・食品輸出基盤強化基金

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/shikin_s.html

[お問合せ] 日本政策金融公庫 事業資金相談ダイヤル

TEL : 0120-154-505

受付時間 : 平日9時～17時 (国民生活事業は平日9時～19時)

※上記の内容は現時点のものであり、今後制度変更等の可能性があります。予めご了承ください。

海外展開支援

商工中金

- ▶ 中小企業の海外現地法人の事業開始または拡大に必要な**資金の融資、輸出・輸入にかかる貿易決済**、各種情報提供等を行います。

- ▶ 商工中金の各営業店でご相談をお受けします。

● 親子ローン ● 現地法人貸付
● スタンドバイ・クレジット ● 外国為替業務

[公募・受付時期] 随時受付

[URL]

<https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/support/>

[お問合せ] 商工中金国内外の営業店又は国際部海外展開サポートデスク

TEL : 03-3246-9450

信用保証制度

信用保証協会

- ▶ 中小企業が**海外に設立した法人に対して出資、貸付等**をする際の資金を借り入れる場合に、信用保証協会が債務保証をします。
(海外投資関係保証制度)

対象	海外直接投資事業を行う国内中小企業
対象資金	①出資割合が10%以上となる海外法人への出資資金 ②出資割合が10%以上である海外法人等の発行する社債引受費用又は貸付資金 ③長期に亘る原材料の供給等、永続関係にある海外法人への貸付資金 ④海外の支店、工場その他の営業所の設置又は拡張費用 ⑤海外直接投資事業の実施に必要な従業員教育の費用 ⑥海外直接投資事業の実施に必要な調査の費用
保証限度額	2億円

- ▶ **海外子会社が現地金融機関から融資**を受ける際、国内金融機関が当該現地金融機関に向けて発行する信用状に関し、国内金融機関に対して親会社(国内の中小企業)が負担する債務について、信用保証協会が債務保証をします。
(特定信用状関連保証制度)

対象	海外子会社を有する国内中小企業
対象資金	国内中小企業者の海外子会社の外国金融機関からの借入金
保証限度額	2億円(L/C(信用状)の額面 2億5,000万円) ※一般保証とは別枠で利用可能 保証割合は8割

[公募・受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.zensshinhoren.or.jp/model-case/kaigaitenkai/>

[お問合せ] お近くの信用保証協会または金融機関にお問い合わせください。

<https://www.zensshinhoren.or.jp/nearest/>

国際協力銀行（JBIC）は、民間金融機関と協調しつつ、日本企業による海外直接投資や機械・設備等の輸出をはじめとする海外事業展開に必要な長期資金の支援を行っています。

投資金融

国際協力銀行（JBIC）

日本企業の海外投資事業に対するファイナンスで、日本企業（投資者）に対するもの、日系現地法人（合併企業含む）に対するもの等があります。

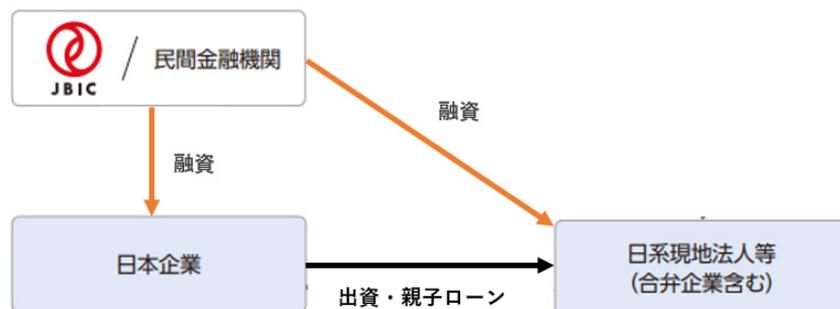
主として、（１）設備投資やサービス提供等に係る資金ニーズ（長期運転資金を含む）、及び（２）外国企業の買収（M&A）に係る資金ニーズを対象とし、民間金融機関との協調融資により支援いたします。

日本企業（投資者／親会社）が中堅・中小企業である場合、融資条件や取上げ要件における優遇措置があります。

[URL]
<https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html>

また、「グローバル投資強化ファシリティ」として、脱炭素化などの地球環境保全やサプライチェーン強靱化、海外における新規市場創出等に資する案件についての優遇措置も実施中です（2025年6月末迄の契約調印案件が対象）。

[URL] <https://www.jbic.go.jp/ja/information/news/news-2022/0701-016521.html>



[受付時期] 随時受付

[URL] <https://www.jbic.go.jp/ja/index.html>

[お問合せ] 国際協力銀行大阪支店 TEL：06-6345-4100(代)

輸出金融

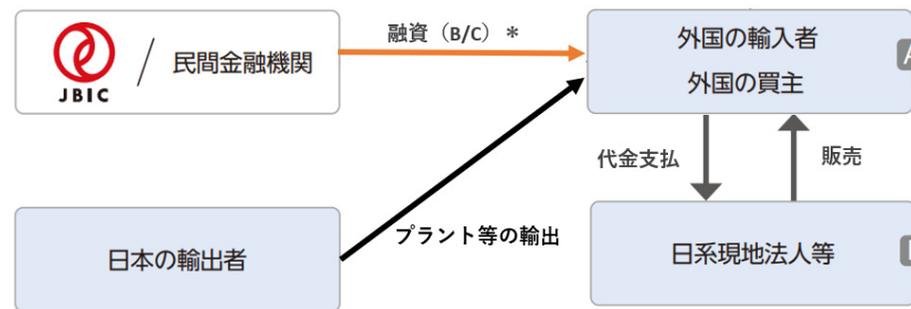
国際協力銀行（JBIC）

日本企業や日系現地法人等の機械・設備や技術等の輸出・販売を対象としたファイナンスで、外国の輸入者（買主）等向けに供与しています。（バイヤーズ・クレジット(B/C) と呼びます。）

輸出金融の融資条件については、OECD公的輸出信用アレンジメントに基づき決定します。原則として、融資金額は、輸出（販売）契約額、技術提供契約額の範囲内で、頭金部分を除いた金額です。同一輸出案件における他国製品（仲介品）輸出分やローカル・コストも、OECD公的輸出信用アレンジメントで定める範囲内で融資対象に含めることが可能です。

また、日系現地法人により海外で生産される設備や技術の輸出・販売に必要な資金を外国の買主に対して直接融資するローカル・バイヤーズ・クレジット（「ローカル・バイクレ」）も検討が可能です。

[URL] <https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/export.html>



* 外国の輸入者に対する融資（バイヤーズ・クレジット(B/C)）

A、Bの所在国が異なる場合もローカル・バイクレの適用が可能。

STEP3 海外事業のリスクに備えたい①

海外に進出する

海外リスクマネジメントマニュアル

中小機構

- ▶ 海外進出先において直面する恐れのある様々なリスクの概要とそれらのリスクを事前に確認し、対応するためのマニュアルを作成しました。
- ▶ 御社の事業内容を付属のテンプレートに沿って評価いただき、リスクマネジメントのPDCAサイクルを繰り返すことで、継続的にリスクマネジメントの運用・改善していくことができます。
- ▶ 中小企業の皆様が、海外リスクマネジメントに関する理解を深め、必要な対策に自立的に取り組めるよう海外リスクマネジメント・マニュアルやガイドブック、海外進出する際の危機管理に役立つ各種テンプレートをご提供しております（下記URLよりダウンロード可能）。

[料金等] 無料

[URL] <https://www.smrj.go.jp/tool/manual1/index.html>

[お問合せ] 中小機構 販路支援課 TEL : 03-5470-1522



各国別リスク事象一覧 中小企業のリスク認識と想定事例

カテゴリー	リスク項目	例	中小企業のリスク認識										想定事例	
			中国	台湾	韓国	タイ	インドネシア	フィリピン	マレーシア	シンガポール	インド	オーストラリア		
事業運営上のリスク	1 インフラの未整備	公共交通機関・飛行機・船舶の不運・遅延 電気・水道・通信網の途絶	C	B	B	B	C	D	D	C	A	D	工場内に入庫し、輸送開始したところ、電力供給に異常が無くとも設備を停止してしまおう。原因は電力供給不安定や、しほり故障（臨時停止）や停電が発生した。このため、装置の中品が手元を回らず、作業停止をせざるを得ず。また、通信設備の故障により、制御装置と現場との通信が途絶し、設備が正常に動作しないまま稼働を続けた。後に経営方針を別の方向に転じたが、契約において何等かの解決方法が定められていなかった。現地裁判所に訴訟を提起し、自らの主張が十分に反映されなかった。	
	2 現地のパートナー提携先のトラブル	不利な契約締結、合弁先との理解の相違 取引先の不適切な対応による納期遅延	C	B	B	B	B	C	C	B	B	C	契約締結後の交渉が進展せず、現地のパートナーから参入条件の変更を要求される場合がある。また、契約の決裂の恐れも出てくる。性能や納期が守られないケースがある。	
	3 資金調達上の障害	為替管理制度の変更や為替変動に伴う損失 銀行ローン取扱いの規制に関するトラブル	C	B	B	B	B	C	C	B	B	D	為替管理制度の変更、通貨の急激な変動が想定していた稼算の確保が難しくなる。また、銀行からの外債返済や銀行口座の海外からの資金調達が制限を受け、利息が支払われない場合がある。	
	4 技術流出・情報開示	従業員等の内部者による技術情報の漏えい 外部からの不正アクセスによる機密情報の漏えい	C	B	B	B	C	C	B	B	C	D	企業へのインサイディ（内部者）や特定情報に対する懸念の存在など、性質を事前に把握し対策を講じていない。	
	5 施設・設備に関する事故・故障	設備の火災・爆発 メンテナンス不良による設備の故障	C	B	B	B	C	C	C	B	B	D	安全意識が低い傾向がある。日々の運用、点検・整備、および修理の徹底・不具合の発生を抑制していない。	
	6 製品・サービスの品質不良	海外拠点で製造する製品および現地調達品の品質不良	C	B	B	B	C	C	C	C	B	D	現地パートナーの品質レベル・製品安全に対する意識が低く、不具合が多くなる。	
	7 環境汚染	有害物質の漏えいによる土壌・水質・大気等の汚染 上記の結果生じる操業停止命令や環境NGOによる反対運動の発生	C	B	B	B	B	B	B	B	A	C	環境保護意識の高まりに伴って、日々の運用、点検・整備において汚染が検出され、不具合が発生する可能性がある。また、環境保護意識の高まりに伴って、日々の運用、点検・整備において汚染が検出され、不具合が発生する可能性がある。また、環境保護意識の高まりに伴って、日々の運用、点検・整備において汚染が検出され、不具合が発生する可能性がある。	
	8 顧客とのトラブル	顧客からの返品・返金 顧客からの納品予定製品の引き取り拒否	C	B	B	B	C	B	B	B	B	D	現地の顧客の嗜好や文化の違いにより、返品や引き取り拒否が発生する可能性がある。また、現地の顧客の嗜好や文化の違いにより、返品や引き取り拒否が発生する可能性がある。	
	9 商慣習・風俗・宗教に関するトラブル	納期管理・コスト削減の誤りによる取引先のトラブル 現地慣習や宗教上の制約等に関する従業員への配慮不足	C	B	B	B	C	B	B	C	D	D	多額の損失・営業が中断した恐れがある。多額の損失・営業が中断した恐れがある。	
	10 取引に関する法令	誤った申告 輸出品の税関規制への抵触	C	B	B	B	B	B	B	B	B	C	日本からの輸送規制（税関）の特性が十分に理解されていない。現地の法規制がある。	
外部環境リスク	11 権限取得	現地企業への不適切なパートナーシップの締結 現地の企業との不適切なパートナーシップの締結	C	B	B	B	C	D	C	A	C	現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。		
	12 知的財産に関するトラブル	現地企業による自社の特許・商標等の知的財産権の侵害 自社による第三者の知的財産権の侵害	D	B	B	B	C	B	C	A	C	現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。		
	13 労務手続に関するトラブル	労務手続に関するトラブル 税の申告遅延	C	B	B	B	C	D	C	B	D	現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。		
	14 従業員等による不正行為	不正行為の発覚 不正行為の発覚	C	B	B	B	C	B	B	C	A	B	現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。	
	15 人材確保の障害	人材確保の障害 人材確保の障害	C	B	B	B	C	C	C	B	C	B	現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。	
	16 労務関係のトラブル	労働条件への不満に起因するトラブル 労働条件への不満に起因するトラブル	C	B	B	B	C	C	C	B	A	C	現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。	
	17 治安・政治の悪化	戦争・テロ・暴動・テロ	C	B	B	B	C	D	B	C	B	A	C	現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。
	18 盗難・強盗・誘拐	盗難・強盗・誘拐 盗難・強盗・誘拐	C	B	B	B	C	C	C	C	A	B	現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。	
	19 法規制の変更・不透明な運用	法規制の変更・不透明な運用 法規制の変更・不透明な運用	D	B	B	B	C	B	C	A	D	D	現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。	
	20 自然災害	地震・噴火・津波 地震・噴火・津波	B	B	B	B	C	B	B	C	A	D	現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。	
21 感染症・衛生	感染症・衛生 感染症・衛生	C	B	B	B	C	C	C	B	C	D	現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。現地の企業との関係構築が十分に理解されていない。		

[URL] https://www.smrj.go.jp/doc/tool/82284RM_jisho-list.pdf

外務省

海外進出企業の安全対策支援

▶ 外務省と、大使館・総領事館は海外進出企業の安全対策のため、以下のような様々なツールを提供しています。是非ご活用ください。

◆在留届と「たびレジ」:

渡航先ごとに最新の安全情報がメールで届くほか、登録情報は緊急事態発生時の安否確認にも利用されます。

	
3か月未満の滞在 たびレジ登録用HP	3か月以上の滞在 オンライン在留届登録用HP

◆安全対策セミナー、テロ・誘拐対策実地訓練:

国内・海外各地で安全対策セミナーや体験型の訓練を実施しているほか、企業主催の講演会への講師派遣も行っています。

◆安全対策連絡協議会:

在外公館では、安全対策連絡協議会を実施し、様々な情報提供や相談対応を行っています。



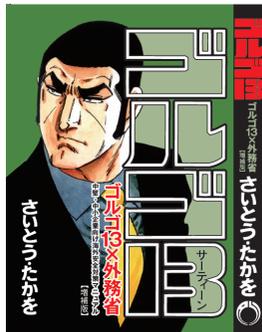
◆海外安全ホームページ:

国・地域別、目的別に安全に関する最新情報（新型コロナウイルス感染症情報を含みます）を提供しています。
<https://www.anzen.mofa.go.jp/>



◆マニュアル:

企業が海外で行うべき安全対策や渡航先のトラブル事例等をチェックできるマニュアルを作成・配布しています。
<https://www.anzen.mofa.go.jp/business/>



[料金等] 無料 ※一部有料（訓練参加費・マニュアル送料）
[お問合せ]

- 外務省邦人テロ対策室（セミナー・訓練）
TEL：（代）03-3580-3311（内3047）
E-mail：ryoutai@mofa.go.jp
- 外務省領事サービス室（マニュアル）
TEL：（代）03-3580-3311（内2902）
E-mail：ryousa@mofa.go.jp

STEP3

海外事業のリスクに備えたい③

海外に進出する

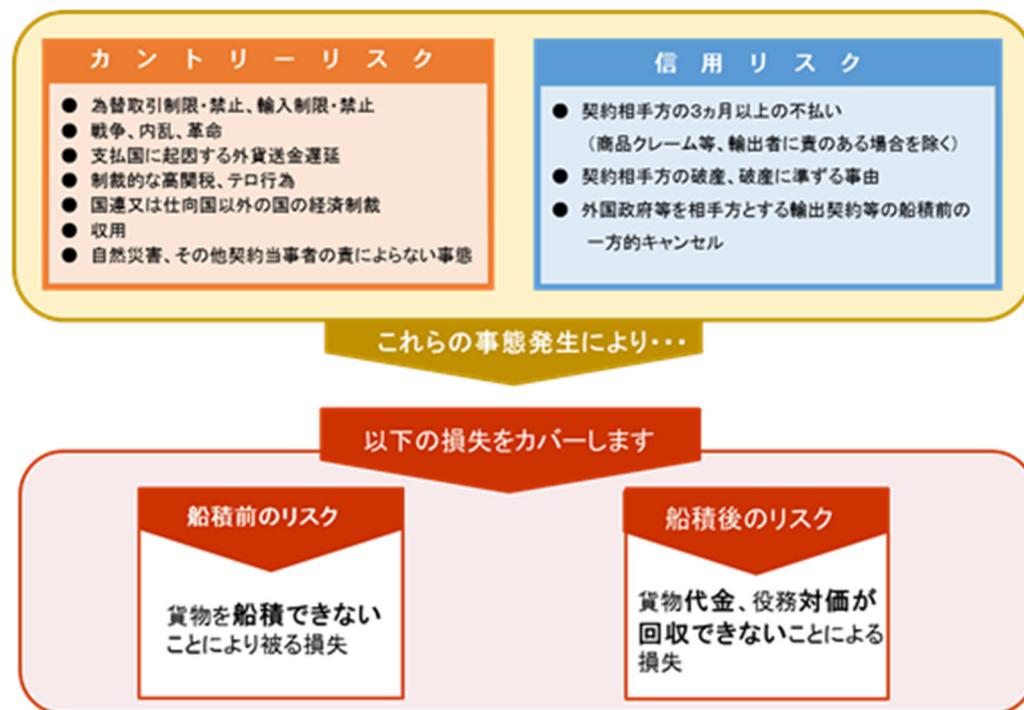
貿易保険のご案内

日本貿易保険

- ▶ 日本貿易保険（NEXI）は**政府が100%出資する貿易保険事業者**として、企業の海外展開を支援しております。
- ▶ 貿易保険は相手方との取引上のリスクに備える保険で、取引相手方の信用リスクやカントリーリスクによって、**貨物を船積できないことによる損失、代金回収ができないことによる損失**をカバーします。なお保険カバー率は、**80～100%**です（保険商品によって変動）。

信用調査無料サービス

- ▶ NEXIでは保険をかけるすべてのバイヤーに信用調査を行い、格付をつけています。通常、格付判断のための調査費用はお客様にご負担いただきますが、中小企業・農林水産業従事者におかれましては、**海外バイヤー8社まで無料で調査サービスがご利用可能**です。（ただし、調書の内容は開示できません。）



例えば、決済条件を90 days after B/L dateといったように、相手方と与信する形で契約した場合には保険の利用をお勧めします。

お客様とバイヤーの取引が問題ないとしても、バイヤーが複数社と取引を行っていただければ、他社との取引状況によっては、お客様のお取引に影響がでる可能性は否定できません。他社商品の売上が減少し、資金繰りが悪化すれば、代金不払いリスクは高まってしまいます。このようにお客様自身でコントロールできないバイヤーの信用リスク悪化に備えて貿易保険のご利用をお勧めしております。

[公募・受付時期] 随時受付

[お問合せ] 日本貿易保険（NEXI）大阪支店 お客様相談窓口

フリーダイヤル：0120-649-818 TEL：06-6233-4019

[URL] <https://www.nexi.go.jp/procedure/consult/new.html>

IT導入補助金

経済産業省
中小機構

- ▶ 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援します。
- ▶ デジタル化基盤導入枠では、インボイス制度も見据えたデジタル化を一挙に推進するため、会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフト・ECソフトの導入費用に加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用を支援します。
- ▶ 複数社連携IT導入類型では、複数の中小・小規模事業者が連携してITツール及びハードウェアを導入することにより、地域DXの実現や、生産性の向上を図る取組に対して、ITツールの導入に加え、効果的に連携するためのコーディネート費や取組への助言を行う外部専門家に係る謝金等を支援します。

▼各類型の補助額および補助率等

枠名	通常枠		セキュリティ対策推進枠	デジタル化基盤導入枠			
	A類型	B類型	—	デジタル化基盤導入類型			複数社連携IT導入類型
補助額	5万円～150万円未満	150万円～450万円以下	5万円～100万円	ITツール ～50万円以下 / 50万円超～350万円			(a) デジタル化基盤導入類型の対象経費 ⇒補助額・補助率ともに同類型と同じ (b) (a)以外の経費 ⇒補助上限額:50万円×グループ構成員数 ⇒補助率は2/3 ※補助上限額は3,000万円/事業+事務費・専門家費
補助率	1/2以内			3/4以内	2/3以内	1/2以内	
対象経費	ソフトウェア購入費 クラウド利用費(最大2年分)、導入関連費		サービス利用料(最大2年分)	ソフトウェア購入費、クラウド利用費(最大2年分)、ハードウェア購入費、導入関連費 【複数社連携IT導入類型のみ】上記に加え事務費・専門家費			

[URL] IT導入補助金2023 HP : <https://www.it-hojo.jp/>
 [お問合せ] サービス等生産性向上IT導入補助支援事業コールセンター

 **0570-666-424**
 (通話料がかかります)

IP電話等からのお問い合わせ先

042-303-9749



コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金 (JLOX)

経済産業省

- ▶ ウィズコロナに対応した経済社会や激変する世界のコンテンツ市場など、新たな事業環境を見据え、コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促すことを目的とします。
- ▶ ライブエンタメ産業の新たなビジネスモデルへの転換に向けた事業基盤の強化や、web3.0やメタバース等の次世代ビジネス環境に対応したコンテンツ創出の支援を進めると共に、世界で強い競争力を持ち、輸出拡大にも繋がる映像制作環境を確立するために、ロケ誘致等を含む映像制作支援、海外展開におけるローカライゼーション・プロモーション支援を推進します。

- **ライブエンタメ産業の基盤強化や新たなコンテンツ創出等の支援**
- **映像制作等支援**
 - 国内制作会社等による映像制作支援
 - 海外制作会社による国内ロケ誘致等に係る支援
 - 海外発信を見据えた資金調達の確立・クリエイター人材の育成支援
 - コンテンツ製作の生産性向上に資するシステムの開発・実証支援
- **コンテンツ海外展開におけるローカライゼーション及びプロモーション支援**

[補助率・補助上限額] 未定

ジエトロ招待バイヤー専用 オンラインカタログ (JAPAN STREET)

ジエトロ

【概要】

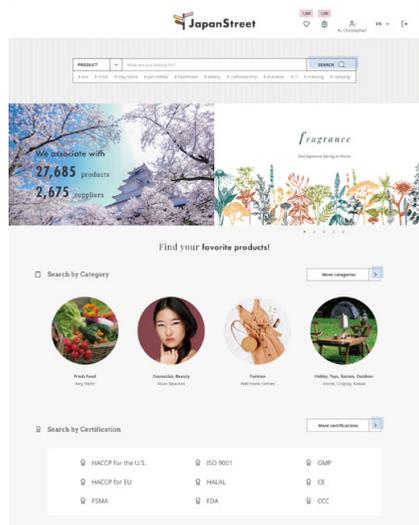
- ▶ジエトロ招待バイヤー専用のオンラインカタログサイトです。
- ▶輸出可能な日本企業の商品をサイトに掲載し、システムを通してバイヤーから商談や見積もり依頼を受けられます。(※取引を保証するものではありません)
- ▶登録できる商品のカテゴリ制限はありません。特殊分野の商品登録も歓迎します。(※輸出可能な商品に限ります。)
- ▶参加料・商品登録料は無料です。

【事業の仕組み】

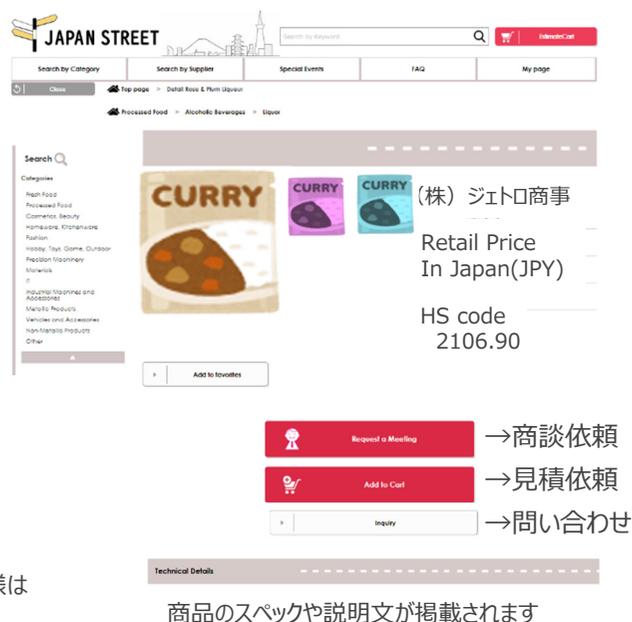


【ページイメージ】

・トップページ



・商品詳細ページ



※登録バイヤー専用サイトのため、日本企業様はご覧いただけません。ご了承ください。

商品のスペックや説明文が掲載されます

[詳細] https://www.jetro.go.jp/services/japan_street.html

[お問合せ]ご不明な点がありましたら、下記よくある質問もご参照ください。

<よくあるご質問>

https://www.jetro.go.jp/ext_images/services/japan_street/pdf/20230307_FAQ.pdf

その他不明点がございましたら以下のフォームよりお問い合わせください。

<お問合せフォーム>

https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/js_inquiry

※上記の支援内容・仕組みは2022年度事業のもので、2023年度は変更になる可能性があります。

海外におけるEC販売プロジェクト（JAPAN MALL）

JETRO

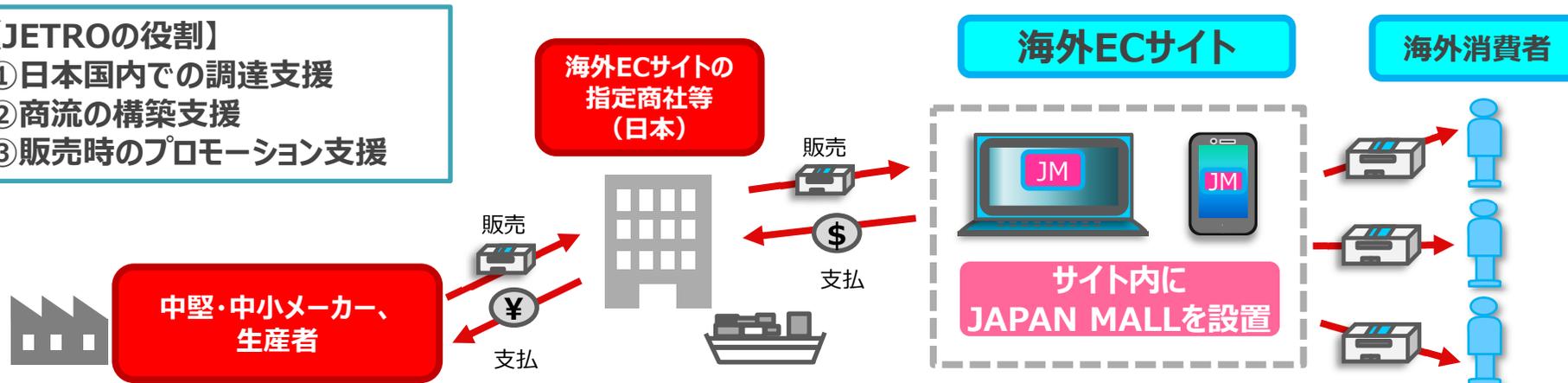
【概要】

- ▶ 世界の主要ECサイトに「Japan Mall」を設置し、海外の主要ECサイトによる日本商品の販売を支援します。
- ▶ 応募いただいた商品情報を、JETROが複数の海外EC事業者等に紹介します。
- ▶ EC事業者や指定商社と連携し、必要な情報提供を行うなど、輸出時のサポートをします。
- ▶ 商品販売時には、海外ECサイト上で効果的なプロモーションを実施します。

【イメージ図】

【JETROの役割】

- ① 日本国内での調達支援
- ② 商流の構築支援
- ③ 販売時のプロモーション支援



【詳細】 https://www.jetro.go.jp/services/japan_mall/

【お問合せ】ご不明な点がございましたら、下記よくあるご質問もご参照ください。

<よくあるご質問> https://www.jetro.go.jp/ext_images/services/japan_mall/2022/pdf/faqr.pdf

その他不明点がございましたら以下のフォームよりお問い合わせください。

<お問合せフォーム> https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dne/japanmall2022_inq

※上記の支援内容・仕組みは2022年度事業のもので、2023年度は変更になる可能性があります。

原則EC事業者又はそのサプライヤーによる
買い取りベースのため、低リスク

ECサイトでの販売のため多くの消費者に対して
リーチでき、商品の訴求力・認知度が向上

本事業の
特徴

一度のお申し込みで、海外複数国・
地域へのチャレンジが可能

米国・Amazon出品支援 (JAPAN STORE)

ゼロ

【概要】

アマゾンと連携し、米国・Amazon上に日本商品特集ページ「JAPAN STORE」を設置し、日本企業の米国向け越境ECを活用した輸出を支援しています。



※料金はプランによって異なります。

※上記の支援内容・仕組みは2022年度事業のものです。2023年度は変更になる可能性があります。

[詳細] https://www.jetro.go.jp/services/amazon_japan_store.html

[お申し込み] <https://sell.amazon.co.jp/grow/promotions/japan-store>

ジェトロ

通年型オンライン展示会出展支援（JAPAN LINKAGE）

【概要】

通年型オンライン展示会（BtoBのマッチングサイト）への出展を通じて、世界中のバイヤーとの商談機会を提供します。

- ▶ 単独出展より安価にご出展いただけます。
- ▶ オンライン展示会内で、ジェトロ出展独自のサービス（製品ページ作成サポート、日本特集ページへの掲載、リスティング広告等）をご活用いただけます。
- ▶ 本事業参加企業様限定で、海外販路拡大に向けたデジタルツール活用法を紹介し（オンラインセミナー等を予定）。オンライン展示会出展で得られるデータの活用法もお伝えします。



※過去に出展したオンライン展示会（例）

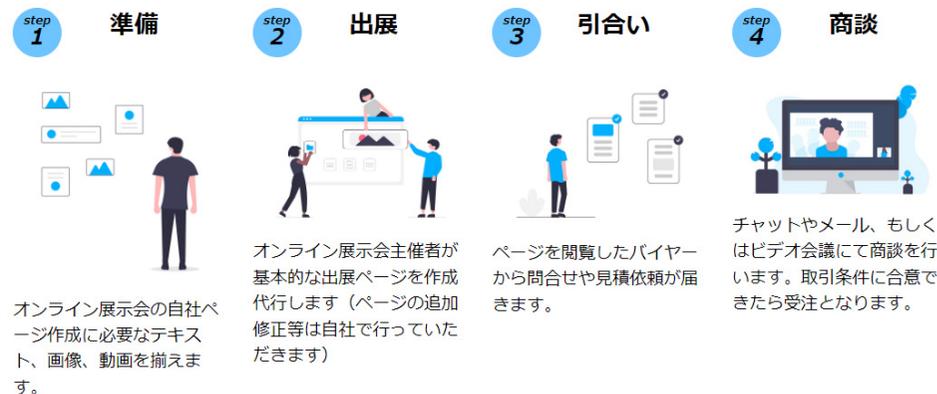


RANGE.me

trade india.

※上記の支援内容・仕組みは2022年度事業のものです。2023年度は変更になる可能性があります。

出展・商談の流れ



[URL] https://www.jetro.go.jp/services/japan_linkage/
 [料金、公募・受付時期等] 上記URLより、各プログラムのページをご参照ください。
 [お問合せ] 各プログラムのページをご参照ください。
 [その他] 展示会に関する募集開始の案内を希望する方は以下のフォームよりご登録ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/bbmail>

中小企業海外ビジネス人材育成塾

ジェトロ

【概要】

海外ビジネスの基礎的なスキルとして、海外展開戦略の策定や効果的な商談資料の作り方を学びます。また、戦略や商談資料を作る準備として、情報の集め方や顧客分析の進め方も習得します。講義に加えて、ジェトロ海外事務所の専門家からの個別指導、プレゼンの機会やグループワークを通じて、講師や他の参加者からアドバイスを受ける双方向型の研修です。

- 応募要件：自社で海外展開（輸出・進出）を行っている、または行う予定のある中小企業の社員であり、全ての必修プログラムに参加できること。
- 対象分野・地域：機械、食品、デザイン製品（日用品）の各分野、アフリカの各地域
- 研修プログラム（予定）：

事前課題	オンライン講座を受講し、海外ビジネスに必要な英文ビジネスeメールの基本等を習得します。
基礎研修 (WEB上で実施)	海外展開戦略の策定方法や商談プレゼン能力等、自律的・能動的な海外ビジネスを実現するために必要な基礎力の向上を図ります。また、海外ビジネスの進め方を理解するとともに、海外展開戦略を策定する上で必要な情報収集能力を養います。
個別添削指導 (eメール)	基礎研修で作成した海外展開戦略案と商談ツールについて、講師による添削・アドバイスに基づきブラッシュアップします。
海外現地専門家による指導 (WEBで実施)	海外展開戦略案や商談ツールについて、海外現地専門家等が現地の市場ニーズや商習慣などに照らして、改善に向けたアドバイスを行います。
仕上げ研修 (WEB上で実施)	自社の海外展開戦略や商談ツールについて発表し、講師等からのコメント・アドバイスや参加者間での相互の講評を踏まえ、海外展開戦略や商談ツールを仕上げます。
事後評価	評価フォーマットを用いて自身の研修効果を測定・把握し、今後の海外ビジネス展開への取り組みにつなげます。

※ 上記は2022年度のもので、2023年度は、対象分野・地域、研修プログラムなど、変更の可能性があります。また、開催地・海外研修先により内容が異なります。

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/ikusei.html>

国際化促進インターンシップ事業

経済産業省

海外展開に取り組む中小企業等における外国人材の活用に向けて、開発途上国の外国人学生等の日本企業でのインターン受入れの機会を提供します。

＜実施概要＞

- ▶ 外国人学生等のインターンを希望する中小企業等を公募（学生の専攻分野、技術分野等の条件を登録）。
- ▶ 事務局にて、インターン候補生となる外国人学生等を募集し、日本企業とのマッチングを実施（外国人学生等と日本人学生を同時に受け入れるインターンシップも一部導入）。
- ▶ 実施にあたり、受入企業向けの事前準備から実施に向けた研修等のサポートを行う。

外国人学生等を日本企業に受入

外国人学生等
(100名程度)オンライン/オフラインでの
インターン受入

インターンシップの活動例

中小企業
(受入れ：40営業日程度)

- 海外マーケティング
- 外国人向け商品開発
- 通訳・翻訳 等

[公募・受付時期] 決定次第、経済産業省ホームページでお知らせします。

[お問合せ] 経済産業省 貿易経済協力局 技術・人材協力課

TEL : 03-3501-1937

技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）

経済産業省

- ▶ 日本の固有技術の移転により海外進出先の現地ビジネスの担い手となるODA対象国の**現地人材**の育成を支援します。

（スキーム：受入研修、専門家派遣、海外研修、寄附講座）

[補助額等]

滞在費、謝金、渡航費（受入研修アフリカ案件、専門家派遣のみ）等

補助率：中小企業・中堅企業 2/3（受入研修アフリカ案件 1）

大企業 1/3

（別に定める重点分野の場合：1/2、海外研修及び寄附講座：2/3

受入研修アフリカ案件：2/3）

アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業

経済産業省

日本企業の海外（アジアの国・地域）の生産拠点・事業拠点等において、

- ▶ 生産工程の効率化、不良率の改善等により、エネルギー使用量の削減を推進する現場リーダーとなる**現地人材**の育成を支援します。

（対象：製造業）（スキーム：受入研修、海外研修、専門家派遣）

- ▶ 日本企業が製造するエネルギー効率の高いユーティリティ設備、生産設備の導入、メンテナンス技術、ロボット・ファクトリーオートメーションの導入、メンテナンス技術に係る**現地人材**の育成を支援します。（スキーム：受入研修、海外研修）

- ▶ グリーン成長戦略の重要分野やAETI（アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ）に基づく産業技術等に係る研究開発や社会実装等の取り組みへの理解向上や普及促進、脱炭素に寄与する技術導入に必要な**現地人材**の育成を支援します。

（スキーム：受入研修、キーパーソン招へい、海外セミナー、寄附講座）

[補助額等]

渡航費、滞在費、謝金費等

補助率：中小企業・中堅企業 1/2、大企業1/3、大学等・非営利法人3/4

日本での受入研修

- 外国人材を日本に受入れ、**日本の企業文化等を学ぶ座学研修と企業内での実務研修**を組み合わせる実施。
- 在留資格「研修」による企業内での実務研修が可能。

現地法人の外国人材

<管理監督、指導的な職務にある者>

来日

事務局での座学研修（約1～2ヶ月間）

▶ 日本語や日本の企業文化の理解

企業での実務研修（座学研修と合わせて最長1年間）

▶ 専門技術、マネジメントスキルの習得
（単純作業、同一作業の反復研修は不可）

帰国後、中核人材として活躍

現地への専門家派遣

- 日本から現地企業に専門家を派遣して、**OJTによる技術指導**を実施。
- 日本企業の従業員を専門家として派遣可能。
（現地で多数の従業員への直接指導）

専門家となる日本人

<指導分野で5年以上の業務経験を有する者>

派遣

現地企業での指導（最長10か月程度）

▶ 日本企業の出資・取引関係のある現地企業への技術移転、生産管理改善

現地企業の品質・生産性向上等

海外への講師派遣

講師となる日本人

派遣

現地講師

現地での指導

2～30日間

講義、演習、視察を通じた指導

現地で多くの人材を指導

海外での寄附講座開設

講師となる日本人

講義、ゼミ、研究
インターンシップ等講義45分以上
受講生5名以上優秀な人材の獲得（新興国事業）
先進的な脱炭素技術の普及（E・T・I事業）参加者を第三国に集合させて行う
実務型研修も実施可（新興国事業）

日本へのキーパーソン招へい

脱炭素技術の導入に関心を持つ経営者や技術担当幹部等キーパーソンを招へい

来日

技術等の説明、
実証現場の視察等

先進的技術の導入の促進

[募集]

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）が募集を行います。

<https://www.aots.jp/>

[お問合せ]

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）

企業連携部 TEL：03-3888-8221 FAX：03-3888-8428

MAIL：kigyo-inquiry-az@aots.jp

高度外国人材活躍促進プラットフォーム ジェトロ

- ▶ ポータルサイトによる情報発信に加え、海外展開を目指す中堅・中小企業からの高度外国人採用に関する手続きや課題解決等に関する相談にもきめ細かく対応。

プラットフォームの5つの特徴

※本施策は無料です。

- 高度外国人材に関連した情報・サービスをワンストップで提供いたします。
- ポータルサイトに関係府省庁の施策や留学生の在籍する大学情報を集約し提供いたします。
- 高度外国人材や教育機関関係者との出会いの場や情報収集の場となる、ジョブフェアやセミナー、インターンシップ等をご案内いたします。
- 自社情報をポータルサイトに掲載し、自社の魅力を高度外国人材に向けて発信できます。
- コーディネーターを通じ、継続的な個別相談を行います。必要に応じ、専門家のアレンジも行います。

高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス

海外展開をめざす中堅・中小企業の高度外国人材の活用（準備、採用、受入、定着）を、3つのプログラムからなるパッケージで支援します。同時に、ジェトロの専門相談員（コーディネーター）が寄り添いながら、各社の現状、課題、目標を把握し、高度外国人材活用のお手伝いをします。（※コーディネーター・専門家のサービス利用は審査制です。）

ジョブフェア（合同企業説明会）

外国人留学生を対象した国内最大級のオンライン合同企業説明会。地域を越えた外国人材から多数のエントリー・採用実績あり。初めて企業にも安心の、プレゼン、面接などのサポートが充実。

育成・定着講習会

外国人材の受入準備から定着実務について、基礎から応用まで総合的に学べる講習会プログラム。企業の課題意識に合わせて、テーマ毎に自由に参加できます。原則オンラインで開催。

専門家への相談

外国人材活用に関して様々な分野で活躍する17人（予定）の専門家に、いつでも、どこからでも相談ができます。求人、在留資格、日本語、就職対策、人事評価のお悩みなどを解決。

+

専門相談員（コーディネーター）の伴走支援

[詳細]

高度外国人材活躍推進ポータル <https://www.jetro.go.jp/hrportal/>
 高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス <https://www.jetro.go.jp/services/escort.html>

Work in Kyushu

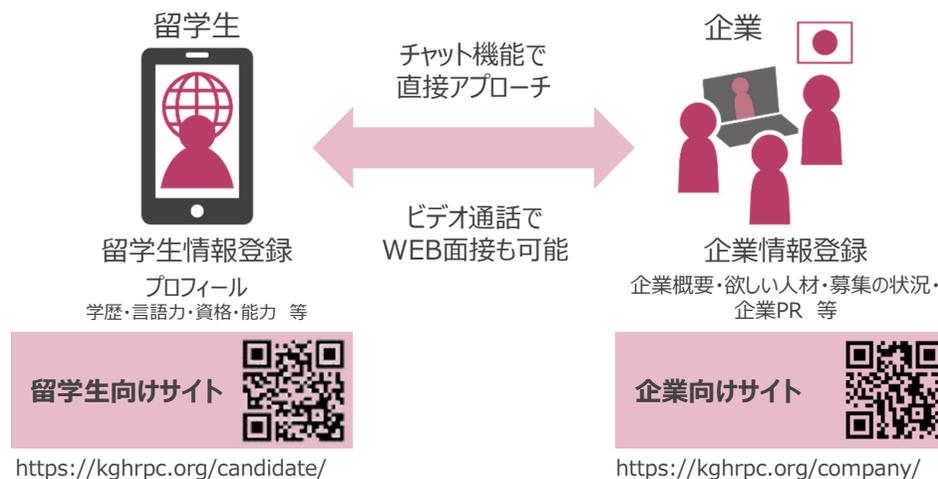
九州グローバル人材活用促進協議会

「Work in Kyushu」は、留学生を採用したい企業と九州で就職したい留学生をつなぐマッチングサイトです。

＜サイトの特長＞

- ▶ 留学生に直接アプローチすることができます。留学生のプロフィール（学歴・言語力・資格・能力）等を見て、興味のある留学生と、トーク（チャット機能）で簡単・便利に連絡を取ることが可能です。
- ▶ キーワード検索で、会社に合う留学生を検索することができます。
- ▶ 掲示板機能を使い、正規雇用・インターン・アルバイトなどの求人、会社説明会等、自社の情報を自由に発信することができます。発信された情報は、プッシュ機能で自動的に通知されるため、見逃しがありません。
- ▶ 外国人採用に役立つQ&A等のコンテンツや、九州各県で開催される、企業向けのセミナーやイベントの情報も掲載されています。
- ▶ サイトへの登録や利用は無料です。

※当サイトはビジネス版SNS「LINE WORKS」を利用します。



[登録・受付時期] 随時募集

[お問合せ] 「九州グローバル人材活用促進協議会」事務局
 （福岡県企画・地域振興部 国際局 国際政策課内）
 TEL : 092-643-3201

民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覧

(独)国際協力機構(JICA)

スキーム名	予算上限	期間	対象者	目的・内容	詳細リンク	問い合わせ先	
ビジネス化支援型	ニーズ確認調査	1,000万円	8か月程度	中小・中堅企業・スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施します。 初期的な事業計画を策定します。 対象費用：旅費（航空券、日当、宿泊）、現地活動費（車輛借上費、現地備人費、再委託費等） コンサルティングサービス（4人月程度） 		JICA九州 企業連携課 TEL：093-671-6311 Mail： kictps1@jica.go.jp
	ビジネス化実証事業	2,000万円	1年4か月程度	中小・中堅企業・スタートアップ・大企業	<ul style="list-style-type: none"> 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築を実施します。 より精緻化された事業計画を策定します。 対象費用：旅費（航空券、日当、宿泊）、現地活動費（車輛借上費、現地備人費、再委託費等）、機材輸送費、本邦受入活動費・コンサルティングサービス（8人月程度） 		
調査委託型	普及・実証・ビジネス化事業 （2024年度以降の実施は未定）	1億円 （又は1.5億円※） 5,000万円	1～3年程度	中小・中堅企業・スタートアップ 大企業	<ul style="list-style-type: none"> 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定します。 対象費用：旅費、現地活動費、本邦受入活動費、外部人材（コンサルタント等）の直接人件費、機材製造・購入・輸送費 ※大規模/高度な製品等を実証する場合は、1.5億円。 		

活用事例【株式会社九州メディカル】

パラグアイ国での課題

- 保健主要指標が中南米・カリブ諸国で最も低い水準にある。
- 感染症有病率（ Dengue熱など）と関連死亡率の高さ（ Dengue熱では常に上位10%にランクされている）。
- ボウフラが薬剤耐性を持ってきたため、これまでの蚊媒介感染症対策（散布薬剤）の変更が急務。

活用中の施策・内容

- 中小企業SDGsビジネス支援事業「案件化調査」（旧制度）
 - ①当社製品である微生物由来のタンパク質を殺虫成分とするボウフラ殺虫剤『MOSNON TB』適合性、有効性の検証を実施。
 - ②ビジネス展開に向けての市場調査。
 - ➔ 検証結果、競合製品と比べて品質面・価格面ともに競争力あると考えられ、錠剤サイズなど課題はあるが、有望市場であることを確認。

今後の展開

- 中小企業SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」
 - ①気象予測による蚊媒介感染症流行予測及び『MOSNON TB』の厚生福祉省での化学殺虫剤との比較・評価試験の実施。 Dengue熱媒介蚊の発生制御の野外での実証試験。
 - ②蚊の幼虫制御による Dengue熱発生件数を減らすことを目指す。



団体名	分野	目的・内容	URL	問い合わせ先
K-RIP	環境エネルギー関連産業	K-RIP(九州環境エネルギー産業推進機構、通称:ケイリップ)は、新事業の創出等を行うことで、九州地域を世界に通用する競争力を有した環境エネルギー産業の先導的地域とすることを目的に設立された、 産学官金の横断的組織であり、日本最大級の環境エネルギービジネス支援組織 です。現在、約280会員が所属し、九州の環境エネルギービジネスをつなぐ多様なネットワークを構築し、会員のそれぞれのステージに応じた様々な事業(情報発信、人材育成、販路拡大、オンライン含むマッチング、海外展開支援等)を行っています。	https://k-rip.gr.jp	九州環境エネルギー産業推進機構 事務局 TEL : 092-474-0042
HAMIQ	医療・ヘルスケア関連	HAMIQ(九州ヘルスケア産業推進協議会、通称:ハミック)は、健康寿命が延伸する社会の構築を実現するため、産業界、医療機関、介護機関、大学、行政機関等関係者が集い、 ヘルスケアサービスと医療機器関連産業の創出と集積 を目指すネットワーク組織です。現在、約170会員が所属しており、地域間や医療機関との連携による医療関連機器開発やマッチング、地域内の公的保険外のヘルスケアサービスによる健康寿命延伸産業の創出を推進しています。	https://hamiq.koic.or.jp/	九州ヘルスケア産業推進協議会 事務局 TEL : 092-411-7450
SIIQ	半導体関連産業	SIIQ(九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会、通称:シーク)は、 九州地域における半導体・エレクトロニクス関連産業の振興 を目的として設立された組織です。現在、約270会員が所属しており、会員企業の販路開拓やビジネスマッチング、新事業展開支援等を行っています。また、台湾において現地の企業や支援機関等とのネットワークを構築しており、これらを活かした商談会等を実施しています。	https://www.siiq.jp/index.html	九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会 事務局 TEL : 092-473-6649
KBCC	九州地域バイオ関連	KBCC(九州地域バイオクラスター推進協議会)は、 予防医学・サービス産業と連携した機能性食品・健康食品 の提供による安心・安全な「フード健康アイランド九州」の構築を目指した産官学のネットワーク組織です。現在、約170会員が所属しており、フランス産亜麻を利用したオメガ3含有食品や、機能性をもつ九州の素材を活用した商品の開発・販路開拓支援を行っています。	http://www.kyushu-bio.jp/	九州地域バイオクラスター推進協議会 事務局 TEL : 096-289-3116
JCC	化粧品関連産業	JCC(ジャパン・コスメティックセンター)は、唐津市、玄海町を中心とした佐賀県、ひいては北部九州における コスメティック産業の集積と雇用の創出 に寄与することを目的とした団体です。現在、約140会員が所属しており、フランス、スペイン、イタリア、台湾、タイ等の海外クラスターとも連携し、国際取引支援を行っています。	https://www.jcc-k.com/	一般社団法人 ジャパン・コスメティックセンター 事務局 TEL : 0955-53-8700
九州の食輸出協議会	農林水産物・食品	九州の食輸出協議会は、九州に拠点を置く地域商社が連携し、 生産者と地域商社のマッチング、輸出相談窓口、海外バイヤーとの商談会等 の事業を通じて、生産者とともに九州の食品等の輸出を推進します。	https://www.Kyushu-shokuyushutsu.com/	九州の食輸出協議会事務局 九州経済連合会 農林水産部 TEL : 092-791-4268
本格焼酎・泡盛輸出促進ネットワーク	酒類関連	九州経済産業局及び九州経済国際化推進機構は、 九州・沖縄地域の本格焼酎・泡盛の輸出促進 を目的として、「本格焼酎・泡盛輸出促進ネットワーク」を2021年5月に発足しました。現在、蔵元や商社、自治体、支援機関等、約140会員が所属し、 海外展開の取組事例や支援策等の情報共有 を定期的実施するとともに、会員間の事業連携等を促進しています。	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/shoku/shok_yushutu.html	九州経済産業局 国際部 国際企画調査課 TEL : 092-482-5428

1. 新型コロナウイルス関連の情報を知りたい

各機関の相談窓口等の情報		
経済産業省	事業者向け支援策のパンフレットは右のQRコードからをご覧ください。	
経営相談窓口について	中小企業関連団体、支援機関、政府系金融機関等に「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を設置し、経営相談に対応しています。	
現地進出企業、現地情報及びジェトロ相談窓口	ジェトロ（日本貿易振興機構）HPにて、新型コロナウイルス感染症の影響等に関する様々な情報を紹介中です。	
輸出入手続きの緩和等について	新型コロナウイルスの流行に伴う輸出入の遅延等が見込まれることから、新たな特例措置を設けました。	

※令和5年3月時点の情報ですので、支援策が追加・変更されている可能性があります。

2. 海外情報を入力したい

各国・地域情報を知りたい		
外務省	各国・地域情勢	https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html
	地図、基礎データのほか、最近の情勢や日本との関係まで幅広く記載しています。	
(独)国際協力機構(JICA)	世界の現状を知る	
	JICAが収集・整理した投資環境関連情報を公開しています。	
日本アセアンセンター	ASEANに関わる情報提供	https://www.asean.or.jp
	ASEANに関する一般情報・貿易情報・投資情報・観光情報などを提供しています。	

各国・地域の貿易・投資情報を知りたい		
(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信	https://www.jc-web.or.jp/ 東京本部 TEL：03-5545-3111 関西本部 TEL：06-4792-1776
	中国経済の主要データ、中国投資実務の参考資料など、日中経済関係に係る様々な情報を提供しています。中国経済データハンドブック(毎年)、中国投資ハンドブック(不定期)、日中経協ジャーナル(月刊)を刊行しています。	
(公財)日本台湾交流協会	台湾経済情報のほか、台湾に関する様々な情報を提供しています。	http://www.koryu.or.jp/ 東京本部 TEL：03-5573-2600
台湾経済部 投資業務処、 野村総合研究所 (台湾)	日本企業台湾進出支援 JAPAN DESK	http://www.japandesk.com.tw/index.html
	台湾進出Q&A、台湾の各種法令、工業団地に関する情報提供のほか、台湾進出を計画している日本企業や事業拡大を計画している在日台系企業の皆様に対して各種アドバイス、情報提供等を行っております。	

2. 海外情報を入力したい

STEP1
調知
の
入

STEP2
計
画
の
備
わ

STEP3
進
出
外
に
の
進
進

STEP4
事
業
の
安
定
・
拡
大

参
考

参
考

経済産業省等の国際化関連情報サイト		
経済産業省	対外経済	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy.html
	経済産業省の対外経済政策等に関するサイトです。	
中小企業庁	経営サポート「海外展開支援」	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/index.html
	海外展開を目指す中小企業・小規模事業者向けに各種支援施策や制度情報等を紹介しています。当サイトからは、「中小企業海外展開支援施策集」や、「海外展開成功のためのリスク事例集」等もダウンロードできます。	
九州経済産業局	政策紹介(国際化)	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html
	九州経済産業局のホームページにて国際化施策に関する情報や九州とアジアとの経済交流関係をまとめた「九州経済国際化データ」等を掲載しています。	
	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	https://www.kyushu.meti.go.jp/mailex02/index02.html
	九州企業の皆様の海外ビジネス支援を目的に、関係機関との協力のもと、イベントや支援施策の情報を毎週1~2回配信しています。	

経済産業省等の国際化関連情報サイト		
(独)中小企業基盤整備機構	海外ビジネスナビ	https://biznavi.smrj.go.jp/
	海外ビジネスナビは、中小企業者の海外展開事例紹介をはじめ、海外展開Q&Aやお悩み解決のヒントとなるノウハウブックなど海外ビジネスに関する様々な最新情報を掲載している情報サイトです。このサイトでは、海外展開を検討・実施している中小企業の皆様向けに、海外への事業展開に関する実務情報・取組み事例をタイムリーに掲載しています。	

関係資料を入力したい		
(株)国際協力銀行(JBIC)	投資環境資料等	https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html
	海外の投資環境情報等を取りまとめて公表しています。	
日本政策金融公庫(JFC)	海外展開お役立ち情報	https://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html
	海外展開を図る中小企業・小規模事業者および農林水産業・食品産業者のみなさまにご利用いただける資金制度、海外展開支援事例、セミナー・イベント情報、各種調査・研究結果等を紹介しています。	

3. 輸出入の手続きについて問い合わせをしたい

外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい		
経済産業省	安全保障貿易管理に係る問い合わせ	https://www.meti.go.jp/policy/anpo/ 安全保障貿易審査課 【リスト規制等の法令解釈】 安全保障貿易審査課 TEL：03-3501-2801 【制度概要】 安全保障貿易管理課 TEL：03-3501-2800
	上記以外の貿易管理に係る問い合わせ	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html 【制度、法規等】 貿易管理課 TEL：03-3501-0538 【輸出入の承認・関税割当等】 貿易審査課 TEL：03-3501-1659 【農水産物の輸出入の承認等】 貿易審査課 農水産室 TEL：03-3501-0532 【ワシントン条約対象動植物の輸出入の承認等】 貿易審査課 野生動植物貿易審査室 TEL：03-3501-1723
	上記以外の貿易管理制度の概要、輸出・輸入承認等に係る申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業省本省所管分に限りません。）	
	貿易救済措置	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/trade-remedy/index.html 特殊関税等調査室 TEL：03-3501-3462
外国企業の不正な貿易に対する救済措置です。ダンピング輸入などによる外国企業の不正な貿易などでお困りの場合に、これらの措置の利用が可能な場合があります。		

外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい		
経済産業省	バーゼル法に関する廃棄物の輸出入に係る問い合わせ	https://www.jesc.or.jp/activity/tabid/94/Default.aspx 【メタル・スクラップ、プラスチック・スクラップ、中古製品（家電製品、自動車部品等）】 （一財）日本環境衛生センター 資源循環低炭素化部 バーゼル法事業課 TEL：044-288-4941
	輸出入しようと考えている貨物が、バーゼル法に規定する特定有害廃棄物等に該当するか否かについて事前相談を受け付けています。	
環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出入に係る問い合わせ	http://www.env.go.jp/recycle/yugai/jizen.html 九州地方環境事務所 TEL：096-322-2410
	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する廃棄物の輸出入に関して事前相談を受け付けています。	
九州経済産業局	貿易管理制度に係る問い合わせ	【安全保障貿易管理】 https://www.meti.go.jp/policy/anpo/ 【貿易管理】 https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html 国際部 国際課 TEL：092-482-5425
	外為法に基づく輸出・役務取引等及び輸出・輸入承認申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業局所管分に限りません。）	
(一財)安全保障貿易情報センター (CISTEC)	安全保障輸出管理支援	http://www.cistec.or.jp/service/sodan/zizensodan.html 情報サービス・研修部 相談課 TEL：03-3593-1145
	安全保障輸出管理の支援の一環として、安全保障輸出管理上の問題に関する具体的な相談をお受けしています。（相談予約システムより相談日等を予約）	

3. 輸出入の手続きについて問い合わせをしたい

通関手続きについて知りたい		
門司税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	https://www.customs.go.jp/moji/index.htm 門司税関 税関相談官 TEL : 050-3530-8372 博多税関支署税関相談官 TEL : 092-263-8235 福岡外郵便出張所税関相談官 TEL : 092-663-6260 福岡空港税関支署税関相談官 TEL : 092-477-0101
	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	
長崎税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	https://www.customs.go.jp/nagasaki/index.htm 長崎税関 税関相談官 TEL : 095-828-8619
	貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	

皮革・革靴の関税割当を受けたい		
九州経済産業局	皮革・革靴の関税割当に係る問い合わせ	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/03_import/01_kanwari/kanwari.html 国際部 国際課 TEL : 092-482-5425
	皮革・革靴の関税割当申請に関する手続きについてご案内しています。	

原産地証明を受けたい		
福岡商工会議所	原産地証明書の発給	https://www.fukunet.or.jp/businesschance/trade/ 詳細については、最寄りの商工会議所にお問い合わせください。
	輸入国の法律・規則に基づく要請や、契約や信用状で指定がある場合に提出する原産地証明書（貿易取引される商品の国籍を証明する書類）は、各地商工会議所で取得できます。	
日本商工会議所	特定原産地証明書の発給	https://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html 詳細については、日本商工会議所にお問い合わせください。 特定原産地証明書取得までの流れ https://www.jcci.or.jp/gensanchi/tetsuduki.html
	日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の関税率よりも低い関税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)は、日本商工会議所で取得できます。	

食品等輸入届出の手続きについて知りたい		
福岡検疫所	食品等輸入届出書の提出について	【輸入食品相談指導室】 TEL : 092-271-5873
	海外から日本国内へ食品等を販売などの目的で輸入する際に必要な手続きについてご案内します。	【食品等輸入届出の手続きについて】 https://www.forth.go.jp/keneki/fukuoka/todokedetetsuduki.html 【食品等輸入届出受付窓口一覧】 https://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/soudan/index.html 倉庫等を管轄する受付窓口にお問い合わせください

酒類の輸出手続き等について知りたい		
福岡国税局 熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	【日本産酒類輸出コンソーシアム】 https://sake-consortium.nta.go.jp/ 【相談窓口】 ・福岡国税局 課税第二部 酒類業調整官 TEL : 092-411-0031 (代表) ・熊本国税局 課税部 酒類業調整官 TEL : 096-354-6171 (代表)
	酒類の輸出全般に関する酒類業者からの相談をお受けしています。	
	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ	【輸出免税等の手続き】 https://www.nta.go.jp/index.htm 【相談窓口】 最寄りの税務署で担当する酒類指導官にお問い合わせ下さい。(電話の際は、自動音声案内に従い、「2」を選択してください。) 福岡国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/index.htm 熊本国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/kumamoto/index.htm
	酒類の輸出免税手続きに関する酒類業者からの相談をお受けしています。	
東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、我が国から輸出される酒類に添付する証明書の発行を行います。	輸出酒類に係る証明書の発行	【証明書の発行】 https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/saigai/higashinohon/sake/index.htm 【相談窓口】 福岡国税局 課税第二部 酒税課 TEL : 092-411-0031(代表) 熊本国税局 課税部 酒税課 TEL : 096-354-6171(代表)

4. EPA、FTA全般に関することについて問い合わせをしたい

EPAの概要について知りたい		
経済産業省	経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)	https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html 通商政策局 経済連携課 TEL : 03-3501-1595
	EPA/FTAの概要、現在の取組状況、注意事項、相談窓口等をご案内しています。	

EPAによる輸出及び輸入の手続きについて知りたい		
経済産業省	EPAによる輸出手続きについて	日本貿易振興機構 (JETRO) 福岡貿易情報センター TEL : 092-471-5635 ・EPA相談デスク https://epa-info.go.jp/ E-mail: epa-desk@epa-info.jp
	個別品目の税率、原産地規則等EPAの活用に関するお問い合わせを受け付けています。	
	EPAに基づく特定原産地証明書の発給制度について	日本商工会議所 https://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html EPA相談デスク https://epa-info.go.jp/ E-mail: epa-desk@epa-info.go.jp 貿易経済協力局 貿易管理部 原産地証明室 電話 : 03-3501-0539 https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/gensanchi/epa.html
税関	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	門司税関業務部原産地調査官 TEL : 050-3530-8369 長崎税関業務部原産地調査官 TEL : 095-828-8801
	EPAによる原産地規則の解釈等についてご案内をしています。	

EPAに基づく特定原産地証明を受けたい		
日本商工会議所	特定原産地証明書の発給手続きについて	企業登録や特定原産地証明発給業務全般に関するご相談 日本商工会議所 https://www.jcci.or.jp/gensanchi/office_list.html
	日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の関税率よりも低い関税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)は、日本商工会議所で取得できます。	

5. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	貿易投資相談	https://www.jetro.go.jp/services/advice/ 最寄りのJETRO貿易情報センターへお問い合わせ下さい。(P.49参照)
	海外ビジネスを検討する際に感じた実務面の疑問や貿易投資に関する質問をウェブサイトとお電話にて受け付けています。 ※農林水産物・食品の輸出については、以下の「農林水産物・食品輸出相談窓口」をご利用ください。	
	農林水産物・食品輸出相談窓口	https://www.jetro.go.jp/services/advice/agri_foods.html 農林水産物・食品輸出相談窓口 TEL : 03-3582-5646 または、最寄りのJETRO貿易情報センターへお問い合わせください。(P.49参照)
(独)中小企業基盤整備機構九州本部	相談アドバイス (海外展開ハンズオン支援)	https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/overseas_consulting/index.html 中小機構九州 支援推進課 TEL : 092-263-1535
	海外でのビジネス展開の課題やお悩みに対し、豊富な実務知識・経験・ノウハウを持つ専門家がご相談に応じます。また、必要に応じて現地アドバイザーとの面談など相談内容に応じて、コーディネートを行います。オンラインでも対応可能ですのでお気軽にご連絡ください。	
(独)国際協力機構 (JICA)九州センター	海外の現地情報	 民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご利用ください。現地詳細情報は、開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名等が参照頂けます。 企業連携課 TEL : 093-671-6311 Mail : kictps1@jica.go.jp

5. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
九州の食輸出協議会	農林水産物・食品輸出相談	九州の食輸出協議会事務局 九州経済連合会 農林水産部 TEL : 092-461-4261
	九州の食輸出協議会は、九州に拠点を置く地域商社が連携し、生産者と地域商社のマッチング、輸出相談窓口、海外バイヤーとの商談会等の事業を通じて、生産者とともに九州の食品等の輸出を推進します。	
九州農政局	農林水産物・食品輸出相談	http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_soudan/index.html 経営・事業支援部 輸出促進課 TEL : 096-211-8607
	農林水産物・食品の輸出先国・地域の各種規制・制度、放射性物質や検疫、各種支援事業、輸出証明書に関するご相談を受け付けています。	
(一財)対日貿易投資交流促進協会 (MIPRO)	輸入ビジネス支援	https://www.mipro.or.jp 貿易・起業相談 専用電話 TEL : 03-3989-5151
	ミプロは、海外からの直接仕入れや輸入品を取り扱うビジネスで起業・開業を考えている個人・小規模事業者を対象に、小ロットで商品を仕入れて販売する輸入ビジネスに関するセミナー、貿易・起業相談など総合的なサポートを行っています。(面談は予約制)	

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
福岡アジアビジネスセンター (福岡ABC)	中小企業の海外展開支援	https://www.f-abc.org/ TEL : 092-710-6195
	海外展開を目指す福岡県内企業に対する情報提供から現地サポートに至るまでワンストップで支援を行います。常勤スタッフや国別・分野別の登録アドバイザーによる個別コンサルティング、海外ビジネスセミナーや海外ビジネス専門家による各種個別相談会などを実施しています。	
(公社)福岡貿易会	国際ビジネス個別相談	https://www.fukuoka-fta.or.jp/ TEL : 092-452-0707 FAX : 092-452-0700
	貿易未経験の方、これから製品の輸出入を検討中の方、すでに海外とのビジネスを展開中の方など多種多様のご相談（輸出入の諸手続、交渉の進め方、決済方法等）に、ご相談内容や対象国に応じた最適のアドバイザーが対応します。完全予約制で相談日は皆様のご都合に合わせて調整します。会社名、ご担当者名、連絡先、相談内容等を電話等でお知らせいただき、お申し込みください。	
福岡商工会議所	国際化支援	https://www.fukunet.or.jp/index.shtml 産業振興部 産業振興グループ TEL : 092-441-1119
	貿易取引の相談、海外情報の提供、国際・展示相談会の開催等、会員の皆様の国際化をお手伝いいたします。	
北九州商工会議所	海外展開支援	https://www.kitakyushu.or.jp/ 産業振興部 産業振興課 TEL : 093-541-0185
	海外情報の提供(セミナー開催等)、第一種特定原産地証明書 (EPA) やインボイス証明、サイン証明等の各種貿易関係証明書の発行等を通じて、企業の海外展開を支援いたします。	
福岡県弁護士会 中小企業海外展開法的支援 プロジェクトチーム	中小企業海外展開法律相談	ひまわりほっとダイヤル https://www.fben.jp/whats/chuusyokigyouosoudan.htm TEL : 0570-001-240 (※全国共通電話番号となります。電話をおかけいただいた地域の弁護士会の専用窓口につながる仕組みとなっておりますので、福岡県外からお申込の場合は上記ウェブサイトを通じてお申込下さい。) 受付時間:月～金(祝日を除く) 10時～16時(12時～13時を除く)
	海外展開に取り組む中小企業の方々を、弁護士が支援します。国際取引のための契約書のチェックや作成、海外企業とのトラブルでお困りの場合などにご相談ください。初回相談は無料です。	

5. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
(株)国際協力銀行 (JBIC)	海外事業展開支援	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html 大阪支店 TEL：06-6345-4100(代)
	海外事業展開に係る中長期資金の調達に係るご相談をお受けしています。	
	海外事業展開支援(海外進出先での相談)	
	JBICは世界17カ国に計18の海外駐在員事務所があり(2023年2月時点)、日本企業の海外事業展開をサポートしています。 <海外駐在員事務所所在地> (アジア・大洋州)北京、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、マニラ、シンガポール、ニューデリー、シドニー (欧阿中東)モスクワ、ロンドン、パリ、ドバイ、イスタンブール (米州)ニューヨーク、ワシントン、ブエノスアイレス、メキシコシティ、リオデジャネイロ	各地の駐在員事務所の連絡先については下記でご確認いただけます。 https://www.jbic.go.jp/ja/about/index.html?id=office
商工組合中央金庫 (略称/商工中金)	中小企業海外展開サポートデスク	https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/support/
	国内外全店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の方々に対して個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。また、業務提携機関等と連携して、投資環境などの各種情報提供もを行っています。	ご相談は最寄りの営業店までお問い合わせください。
ワンストップ 海外展開相談窓口	海外展開支援	https://www.fukunet.or.jp/keieisodan/onestop/ 福岡商工会議所 産業振興部 TEL：092-441-1119
	海外展開支援機関5団体が連携し、業種や展開先に関わらず、海外展開の計画づくりから現地サポートまで、効率的・継続的な支援を行います。企業進出・販路開拓・貿易実務手続まで、海外展開で直面するあらゆる課題についてのご相談を受け付けています。	※構成団体 ・公益社団法人福岡貿易会 ・福岡アジアビジネスセンター ・日本貿易振興機構(ジェトロ) ・中小企業基盤整備機構九州本部 ・福岡商工会議所

信金中央金庫	貿易投資相談	取引先信用金庫にご相談下さい。
	全国各地の信用金庫取引先を対象に信用金庫を窓口として相談を受け付けています。	

対日投資の相談をしたい		
(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	外国企業の日本進出対日投資情報	https://www.jetro.go.jp/invest/ 対日投資部 外国企業支援課 【拠点設立・事業拡大】 TEL：03-3582-4684 【自治体向けサポート】 TEL：03-3582-5234 【その他】 TEL：03-3582-5571 【ジェトロ福岡】 TEL：092-471-5635
	外資系企業が日本進出および地方でのビジネス展開をする上で必要な情報を提供するほか、対日投資の意義・効果や政府の取り組み、外資系企業誘致に取り組む地方自治体への支援策を紹介しています。	
九州経済産業局	対日直接投資総合案内	https://www.meti.go.jp/policy/investment/index.html 国際部 投資交流促進課 TEL：092-482-5426
	九州経済産業局では、対日直接投資の総合案内を行っています。九州への投資に関心を持つ外国企業、投資家等の方を積極的にサポートします。ぜひご連絡ください。	

輸出物品販売場(消費税免税店)を開設したい		
福岡国税局 熊本国税局	輸出物品販売場(消費税免税店)に関する問い合わせ	【輸出物品販売場における輸出免税について】 https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi/menzei/201805/0523.htm 【相談窓口】 最寄りの税務署にお問い合わせください。 ・福岡国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/index.htm ・熊本国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/kumamoto/index.htm
	輸出物品販売場(消費税免税店)の許可申請手続に関する相談をお受けしています。	

6. 海外貿易・投資のための資金を調達したい

7. 海外進出にあたり人材を育成したい

海外直接投資のための融資を受けたい

(株)国際協力銀行 (JBIC)	投資金融	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html 大阪支店 TEL : 06-6345-4100(代)
	日本企業の海外投資事業に対する融資で、日本企業（投資者）又は日系現地法人（合併企業含む）に対するものなどがあり、主として設備投資や外国企業の買収（M&A）等に係る資金ニーズを対象とし、民間金融機関との協調融資により支援致します。日本企業（投資者／親会社）が中堅・中小企業である場合等においては、融資条件や取上げ要件における優遇措置があります。	

機会・設備等の輸出のための融資を受けたい

(株)国際協力銀行 (JBIC)	輸出金融	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/export.html 大阪支店 TEL : 06-6345-4100(代)
	日本企業の機械・設備や技術等の輸出・販売を対象としたファイナンスで、外国の輸入者（買主）向けに供与しています（バイヤーズ・クレジット）。また、日系現地法人により海外で生産される機械・設備や技術等の輸出・販売に必要な資金を外国の買主に対して融資することも可能です（ローカル・バイヤーズ・クレジット）。いずれの場合も、民間金融機関との協調融資により支援いたします。	

※九州の銀行等については、「11. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）」（P.52参照）、「13. 九州の金融機関（海外事務所）」（P.54参照）をご参照ください。

日本から派遣する（している）社員の人材育成を行いたい

(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	貿易実務オンライン講座	https://www.jetro.go.jp/elearning/ ジェトロ お客様サポート係 TEL : 03-3582-5163
	国際的な人材育成のため、e-ラーニングを活用した教材をもとに、輸出入取引に必要な知識から貿易取引のリスク管理など、レベル・用途に応じた講座で貿易実務を効率よく学習できます。	
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	JICA海外協力隊（民間連携）	
今後、事業展開を検討している国へ社員を協力隊員として派遣し、活動を通じて現地語、商習慣、現地ニーズ等を把握したり、ネットワークを作ったりすることが可能です。 国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」 「PARTNER」に団体登録を行うことで、海外展開に必要な求人情報の掲載や、PARTNERに登録している人材を検索し、オファーメールの送信を行えます。		

海外人材を活用したい

(公財)国際人材育成機構 (略称/アイム・ジャパン)	外国人技能実習生受入事業、海外進出支援事業	http://www.imm.or.jp 福岡支局 TEL : 092-710-5761 E-mail : imjapan-kyushu@imm.or.jp 熊本支局 TEL : 096-223-5333 E-mail : imjapan-kumamoto@imm.or.jp
	日本国内での最長5年間の技能実習を通じて、技術・技能のほか、日本の優れた労働慣行、品質管理、日本語等を身に付けた人材の育成が可能です。現地法人のリーダーの育成を望む企業様に最適なプログラムです。 インドネシア・タイ・ベトナム・バンガラデシュ・スリランカ政府、在日大使館と密に連携し、リクルートから、実習、帰国後の起業や就職を通してサポート。全国15支局、海外5駐在員事務所が企業様と技能実習生をバックアップいたします。	

7. 海外進出にあたり人材を育成したい

海外人材を活用したい		
(独)国際協力機構 (JICA) 九州センター	イノベティブ・アジア、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ	  企業連携課 TEL : 093-671-6311
	九州7県の理工系国公立大学院で学ぶアジア、アフリカ諸国の優秀な留学生在が母国に戻ってから、自社ビジネスの水先案内人として活躍して貰うことが可能です。	
(公財) 国際労務管理財団 (I.P.M.)	外国人技能実習生受入事業、外国人雇用に係る労務管理業務	http://www.ipm.or.jp/ 福岡事務所 TEL : 092-741-3138
	外国人技能実習制度は、開発途上地域等の人材へ技術移転を図る制度で、海外進出を見据えた多くの企業で活用されています。設立24年、主に中国・ベトナム・カンボジア・インドネシア・モンゴルから約5000人の技能実習生を受け入れています。海外情報発信セミナー、調査団派遣、外国人雇用に係る労務管理の相談も受け付けています。	
各自治体留学生 支援センター	高度外国人材活用支援	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/ryugakusei.html 【お問合せ先】 九州経済産業局 投資交流促進課 TEL : 092-482-5426
	九州経済産業局では、高度外国人材の活躍を通じた九州企業の成長、九州経済の活性化を目的に、高度外国人材の活用事例や活用支援策等の情報を発信しています。	
福岡県留学生 サポートセンター	就職支援事業	https://www.fissc.net/old-website/ja/index.html 〒810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡3階 (公財)福岡県国際交流センター「こくさいひろば」内 TEL : 092-725-9201
	留学生の雇用を考える全国の企業からの相談、求人登録を受け付け、福岡県内の大学、短大、高専の留学生を個別に紹介する、無料職業紹介事業を行っています。また、留学生と企業との出会いの機会を提供しています。	

海外人材を活用したい		
福岡よかトピア 国際交流財団	留学生と企業との交流サロン	https://www.fcif.or.jp (公財)福岡よかトピア国際交流財団 〒812-0025 福岡市博多区店屋町4-1 福岡市国際会館1階 TEL : 092-262-1744
	福岡で就職を希望する留学生と留学生に興味を持つ地場企業との交流会を年2～3回実施します。お互いの理解を深めるため、「生の留学生像」「企業が求める留学生像」「日本に企業文化」などをテーマに話し合います。	
	留学生の就業体験	
	留学生の就業体験を通じて、留学生の姿を見ることにより、留学生採用におけるミスマッチを防ぐことができます。 ※就業体験は派遣労働となるため人件費等が発生します。	
	日本人大学生留学奨学金 (スタートアップ奨学金)	
	福岡の将来を担う日本人大学生をグローバル人材として育成し、福岡での就職・創業を通じて、福岡のグローバル化・活性化に寄与することを目的とした奨学金制度です。留学前・中・後に地場の企業人との交流会や研修、就職活動支援を行っています。	

7. 海外進出にあたり人材を育成したい

8. 知的財産権に関する相談をしたい

STEP1

調査・
導入STEP2
計画
準備

STEP3

進出
準備

STEP4

事業の
拡大参
考

海外人材を活用したい		
大学コンソーシアム おおいた	おおいた留学生人材情報バンク	
	留学生と企業・団体・個人とのインターネット上のマッチングサイト支援サイトを運営しており、人材活用者側の用途に応じ、登録された留学生を検索したり募集したりすることができます。 そのほか、企業と留学生の交流会やインターンシップサポート、在留資格相談や各種セミナーを実施中。留学生の就職と起業をサポートする「おおいた留学生ビジネスセンター」も運営しています。	アクティブネットサイト https://activenet.ucon-oita.jp/ おおいた留学生ビジネスセンター https://oibc.jp/ 大学コンソーシアムおおいた TEL : 097-578-7400
福岡出入国 在留管理局	入国審査手続、在留審査手続等	http://www.moj.go.jp/isa/about/region/fukuoka/index.html
	在留資格認定証明書申請やその他の在留関係諸申請を受け付け、審査しています。	就労・永住審査部門 TEL : 092-831-4139 留学・研修・審査部門 TEL : 092-831-4108
外国人在留総合 インフォメーションセンター (福岡出入国在留 管理局内)	入国審査手続、在留審査手続等に関する相談	
	皆様からの入国手続や在留手続等に関する各種のお問い合わせ窓口として、福岡出入国在留管理局内に「外国人在留総合インフォメーションセンター」を設置しております。当センターでは、日本語だけでなく、外国語（英語、韓国語、中国語等）でのお問い合わせにも対応しています。なお、電話によるご相談は、右記の全国共通電話番号へお問い合わせください。	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴3-5-25 福岡出入国在留管理局内 http://www.moj.go.jp/isa/consultation/center/index.html TEL : 0570-013904 (全国共通電話番号)

九州経済産業局	知的財産施策に係る広報	https://www.kyushu.meti.go.jp/aboutmeti/mis/tokkyo/default.html 九州知的財産戦略センター TEL : 092-482-5463
	特許等の産業財産権に関する支援施策やセミナー等の紹介を行います。	
中小企業支援 センター等	中小企業等外国出願支援事業	以下URL記載の都道府県等中小企業支援センター及びJETRO https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusuyutugan.html (公財)福岡県中小企業振興センター TEL : 092-622-0035 (公財)佐賀県産業振興機構 TEL : 0952-30-8191 (一社)長崎県発明協会 TEL : 0957-52-1144 (公財)くまもと産業支援財団 TEL : 096-286-3300 (一社)大分県発明協会 TEL : 097-596-6171 (公財)宮崎県産業振興機構 TEL : 0985-74-3850 (公財)かごしま産業支援センター TEL : 099-219-1272
	地域中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、都道府県等中小企業支援センター等に対する補助金交付を通じて、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して外国出願にかかる費用の一部を補助しています。	
工業所有権情報 ・研修館 (INPIT)	海外知的財産プロデューサー	
	企業での豊富な知財経験と海外駐在経験を有する「海外知的財産プロデューサー」が、全国どこでも無料でお伺いし、海外ビジネス展開に応じた知的財産リスクの低減、知的財産の管理・活用に関するアドバイス・支援を行います。	https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd_madoguchi/index.html 海外展開知財支援窓口 TEL : 03-3581-1101 (内線3823)
	知財総合支援窓口	https://chizai-portal.inpit.go.jp/area/ 全国共通ダイヤル TEL : 0570-082100 (最寄りの窓口につながります)
	全国47都道府県に設置した「知財総合支援窓口」で、中小企業等が抱える様々な経営課題を「知的財産」の側面から解決・支援を行います。	

8. 知的財産権に関する相談をしたい

特許庁	政府模倣品・海賊版対策総合窓口	https://www.jpo.go.jp/support/ipr/index.html 特許庁 国際協力課 模倣品対策室 TEL : 03-3581-1101
	国内外での模倣品・海賊版対策に関する相談に対し、取り得ることができる一般的な対応策や適切な窓口等をご案内をしております。	
弁護士知財ネット 九州・沖縄地域会	知的財産に関する相談窓口	http://www.iplaw-go.net/ 九州・沖縄地域会連絡窓口 TEL : 092-402-1120 (TMI 総合法律事務所 福岡オフィス内)
	知的財産権の活用、ファイナンス、譲渡、出願等に関する総合的なご相談を受け付けております。	
日本弁理士会 九州会	無料知的財産相談	http://www.jpaa-kyusyu.jp/ 九州会 TEL : 092-415-1139
	特許・実用新案・意匠・商標の出願手続、調査、鑑定、異議申立、訴訟はもちろん、諸外国の制度や知的財産権全般について弁理士が無料で相談に応じています。	
各都道府県警察	警察総合相談	http://www.npa.go.jp/link/prefectural.html 各県警本部にお問い合わせ下さい。
	各都道府県警察では、偽ブランド品・海賊版等の知的財産権侵害事犯に関する被害相談等のお問い合わせについて、電話等で対応しています。	
門司税関 長崎税関	差止申立て	税関による知的財産侵害物品の取締り https://www.customs.go.jp/mizugiwa/chiteki/index.htm ・ 門司税関 業務部 知的財産調査官 TEL : 050-3530-8366 ・ 長崎税関 業務部 知的財産調査官 TEL : 095-828-8664
	税関では、水際で知的財産侵害物品を取り締まっています。知的財産侵害物品でお困りの方は、差止申立制度をご活用ください。	

9. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

九州経済産業局	中小企業海外展開支援相談	https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html 国際部 国際課 TEL : 092-482-5423
	九州経済産業局では、中小企業の皆様が活用可能な海外展開支援施策やイベントのご紹介を行っています。お気軽にご連絡ください。	
九州経済産業局	対日直接投資総合案内	http://www.meti.go.jp/policy/investment/index.html 国際部 投資交流促進課 TEL : 092-482-5426
	九州経済産業局では、対日直接投資の総合案内を行っています。九州への投資に関心を持つ外国企業、投資家等の方を積極的にサポートします。ぜひご連絡ください。	
九州経済国際化 推進機構	環黄海経済・技術交流会議	http://www.kyushu-kei.org/kankokai/about.html ・ 九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL : 092-482-5942 ・ 九州経済連合会 国際部 TEL : 092-761-4261
	日本側経済産業省九州経済産業局、韓国側産業通商資源部、中国側商務部の3か国政府機関のコミットのもと、関係する自治体や経済団体、企業、研究者等の皆様が一堂に集い、貿易・投資、技術・人材等の相互協力について話し合うとともに、具体的なビジネスのきっかけを掴む場となっています。	
九州経済国際化 推進機構	九州・ベトナム交流事業	http://www.kyushu-kei.org/interactions/asean.html ・ 九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL : 092-482-5942 ・ 九州経済連合会 国際部 TEL : 092-761-4261
	九州地域とベトナムとの経済交流を促進するため、ベトナム計画投資省と協力合意（MOU署名）しています。ベトナムとの協力体制を活用して、継続的な情報交換やセミナー・ミッション等協力事業を実施しています。	

9. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

九州経済国際化 推進機構	九州・タイ交流事業	http://www.kyushu-kei.org/interactions/asean03.html 九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL：092-482-5942 九州経済連合会 国際部 TEL：092-761-4261
	タイ投資委員会（BOI）と協力合意（MOU署名）を契機に、関係機関との情報交換や経済交流ミッション等、九州地域とタイとの経済交流促進事業を実施しています。	
	九州・マレーシア交流事業	http://www.kyushu-kei.org/interactions/asean06.html 九州経済産業局 国際部 投資交流促進課 TEL：092-482-5426 九州経済連合会 国際部 TEL：092-761-4261
	マレーシア投資開発庁（MIDA）と協力合意（MOU署名）を契機に、関係機関との情報交換や投資セミナー、経済交流ミッション等、九州地域とマレーシアとの経済交流促進事業を実施しています。	
九州・フィリピン交流事業	http://www.kyushu-kei.org/interactions/asean07.html 九州経済産業局 国際部 国際企画調査課 TEL：092-482-5428	
フィリピン投資委員会（BOI）と協力合意（MOU署名）を契機に、九州地域とフィリピンとの経済交流の促進に向けた活動を積極的に行っています。		
東アジア経済交流 推進機構 (OEAED)	企業の会員都市間展開支援事業	http://oeaed.org 北九州市企画調整局 国際部 アジア交流課 TEL：093-582-2162
	黄海に位置する日中韓11都市（日本：北九州市・下関市・福岡市・熊本市、中国：大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国：仁川市・釜山市・蔚山市）による経済交流のプラットフォーム。「国際ビジネス」「環境」「観光」「ロジスティクス」の4つの部会を設置し、具体的な経済交流を行うための会議や商談会等を実施しています。	

福岡県	福岡県の海外展開支援問合せ窓口	福岡県 商工部 新事業支援課 〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7 TEL：092-643-3430
	http://www.pref.fukuoka.lg.jp/life/4/32/135/	
佐賀県	佐賀県の海外展開支援問合せ窓口	産業労働部 流通・貿易課 〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル4階 TEL：0952-25-7252 Email:ryuutsuu-boueki@pref.saga.lg.jp
	http://www.pref.saga.lg.jp/list00060.html	
長崎県	長崎県の海外展開支援総合窓口	長崎県 産業労働部 経営支援課 〒850-8570 長崎市尾上町3-1 TEL：095-895-2651
	https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/kaigai/index.html	
熊本県	熊本県の海外展開支援総合窓口	熊本県 観光戦略部 販路拡大ビジネス課 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1 TEL：096-333-2395
	https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/209/	
大分県	大分県の海外展開支援総合窓口	大分県 企画振興部 国際政策課 〒870-8501 大分県大分市大手町3-1-1 TEL：097-506-2046
	https://www.pref.oita.jp/soshiki/10140/	
宮崎県	宮崎県の海外展開支援総合窓口	宮崎県 商工観光労働部 オールみやざき営業課 〒880-8501 宮崎県宮崎市橋通東2-10-1 TEL：0985-26-7113
	https://www.pref.miyazaki.lg.jp/allmiyazaki/index.html	
鹿児島県	鹿児島県の海外展開支援総合窓口	鹿児島県 商工労働水産部 販路拡大・輸出促進課 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 TEL：099-286-3048
	https://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/kanko-tokusan/kaihatu/boeki/index.html	

9. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

福岡市	福岡市の海外展開支援問合せ窓口	福岡市経済観光文化局 国際経済課 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 TEL : 092-711-4339
	—	
北九州市	北九州市の海外展開支援総合窓口	北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター (KTIセンター) 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL : 093-551-3605
	http://www.kti-center.jp/	
熊本市	熊本市の海外展開支援総合窓口	熊本市 経済観光局 産業振興課 〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 TEL : 096-328-2950
	http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=5&class_set_id=2&class_id=65	

10. 九州の海外展開支援機関

(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	
<p>JETROは、70カ所を超える海外事務所ならびに本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所および国内事務所をあわせ約50の国内拠点から成る国内外ネットワークをフルに活用し、対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに、調査や研究を通じ我が国企業活動や通商政策に貢献する機関です。</p>	
ジェトロ福岡	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukuoka/ 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階 TEL : 092-471-5635 FAX : 092-471-5636
ジェトロ北九州	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kitakyushu/ 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL : 093-541-6577 FAX : 093-551-2685
ジェトロ佐賀	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/saga/ 〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル 4階 TEL : 0952-28-9220 FAX : 0952-28-9230
ジェトロ長崎	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nagasaki/ 〒850-0031 長崎市桜町4-1 長崎商工会館9階 TEL : 095-823-7704 FAX : 095-828-0037
ジェトロ熊本	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kumamoto/ 〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10番地 熊本商工会議所3階 TEL : 096-354-4211 FAX : 096-324-0751
ジェトロ大分	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/oita/ 〒870-0037 大分市東春日町17-19 大分ソフィアプラザビル4階 TEL : 097-513-1868 FAX : 097-513-1881
ジェトロ宮崎	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/miyazaki/ 〒880-0811 宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンソフィア壱番館(KITEN)3階 TEL : 0985-61-4260 FAX : 0985-25-3001
ジェトロ鹿児島	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kagoshima/ 〒892-0821 鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館6階 TEL : 099-226-9156 FAX : 099-222-8389

※E-mailでのお問い合わせは、各ジェトロ事務所のホームページから行うことができます。

10. 九州の海外展開支援機関

(独)中小企業基盤整備機構 (中小機構)

中小機構九州は、九州地域を対象エリアとして福岡と鹿児島に拠点を置き、創業から事業再生、災害対策、海外展開まで、日本経済を支える中小企業のライフステージに合わせた支援を行う中小企業施策の総合的な実施機関です。
 中小機構九州（福岡市）では、予約制で国際化の無料相談を実施し、アドバイザーが最新の海外の情報をもとにご対応します。お気軽にご相談下さい。

中小機構九州本部

〒812-0038
 福岡市博多区祇園町4-2 博多祇園BLDG. 2階 & 3階
 TEL : 092-263-1500 (代表)
 (アクセスマップ)
https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/access/index.html

中小機構九州南九州事務所

〒892-0842
 鹿児島県鹿児島市東千石町1-38
 商工会議所ビル6階
 TEL : 099-219-7882
 (アクセスマップ)
https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/access/index.html

(独)国際協力機構 (JICA)

JICA九州は、日本の優れた人材・技術、資金を活用し、開発途上国における貧困削減等の課題解決に取り組む政府開発援助 (ODA) の実施機関です。開発途上国へのビジネスにご関心がある方は、お気軽にご相談下さい。

JICA九州企業連携課

https://www.jica.go.jp/kyushu/enterprise/priv_partner/index.html
 〒805-8505
 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
 TEL : 093-671-6311

貿易協会

各県貿易協会は、ジェトロ貿易情報センター、商工会議所、経済・貿易関係団体と連携して各種セミナーの開催、海外ミッション派遣や受入れの実施等、地域企業の海外展開の促進を図っています。国際ビジネスに精通したアドバイザーによる無料の貿易相談や安価な料金による翻訳サービスも提供しております。輸出入をはじめ合弁や委託生産など、海外との各種取引に関するお悩みを相談下さい。

【貿易相談】輸出や輸入の貿易取引、海外進出の相談
 【情報発信】貿易関連情報等の提供
 【講演会・貿易関連講座・セミナーの開催】
 【翻訳サービス】
 【海外経済視察ミッションの派遣】

(公社)福岡貿易会

受付：事前予約
 費用：無料

〒812-0011
 福岡市博多区博多駅前2-9-28
 福岡商工会議所ビル7階
 TEL : 092-452-0707
<https://www.fukuoka-fta.or.jp/>

(公社)北九州貿易協会

受付：随時
 費用：無料

〒802-0001
 北九州市小倉北区浅野3-8-1
 AIMビル8階
 TEL : 093-541-1969
<http://www.kfta.or.jp/>

10. 九州の海外展開支援機関

(一社)長崎県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒850-0057 長崎市大黒町3-1 交通産業ビル2階 TEL：095-821-4818
(一社)熊本県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10番地 熊本商工会議所 3階 TEL：096-355-2281 http://www.kumamoto-fta.or.jp/
(一社)大分県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒870-0266 大分市大字大在6番地 大分国際貿易センタービル4階 TEL：097-592-5932 http://www.oita-fta.jp/
(公社)宮崎県物産 貿易振興センター	受付：随時 費用：無料	〒880-0804 宮崎市宮田町1番6号 TEL：0985-22-7389 https://www.m-tokusan.or.jp/
(公社)鹿児島県 貿易協会	受付：事前予約 費用：無料	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号9階 鹿児島県庁 販路拡大・輸出促進課内 TEL：099-251-8484 https://www.kibc-jp.com/

よろず支援拠点	
<p>「よろず支援拠点」は、経済産業省・中小企業庁が全国に設置する経営相談所です。中小企業・小規模事業者の皆様の売上拡大、経営改善、海外展開など、経営上のあらゆるお悩みのお相談にチーフコーディネーターを中心とする専門スタッフが対応します。お近くのよろず支援拠点までお気軽にご相談ください（相談無料）。</p> <p>九州経済産業局 中小企業課 TEL：092-482-5449 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/network.html#yorozu</p>	
福岡県 よろず支援拠点	TEL：092-622-7809 (公財)福岡県中小企業振興センター
佐賀県 よろず支援拠点	TEL：0952-34-4433 (公財)佐賀県産業振興機構
長崎県 よろず支援拠点	TEL：095-828-1462 長崎県商工会連合会
熊本県 よろず支援拠点	TEL：096-286-3355 (公財)くまもと産業支援財団
大分県 よろず支援拠点	TEL：097-537-2837 (公財)大分県産業創造機構
宮崎県 よろず支援拠点	TEL：0985-74-0786 (公財)宮崎県産業振興機構
鹿児島県 よろず支援拠点	TEL：099-219-3740 (公財)かごしま産業支援センター

11. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）

STEP1

調査
の
準備

STEP2

計画
の
準備

STEP3

海外
に進
出

STEP4

事業
の
安定
拡大参
考

海外ビジネス相談窓口		
山口銀行	事業性評価部 ソリューション推進グループ	TEL : 083-223-7992 https://www.yamaguchibank.co.jp/corporate/consultation/support.html
福岡銀行	グローバルソリューション部	TEL : 092-723-2312 http://www.fukuokabank.co.jp/corporate/international/
西日本シティ銀行	国際部 グローバルビジネス・サポートセンター	TEL : 092-476-2340 http://www.ncbank.co.jp/hojin/asia_information/
北九州銀行	事業性評価部 ソリューション推進グループ	TEL : 093-513-5348 http://www.kitakyushubank.co.jp/corporate/consultation/support.html
筑邦銀行	営業本部 国際営業グループ	TEL : 0942-32-5338 https://www.chikugin.co.jp
佐賀銀行	営業支援部	TEL : 0952-25-4616 https://www.sagabank.co.jp/houjin/consulting_service/overseas.html
十八親和銀行	ソリューション営業部 総合営業グループ 海外ビジネスサポートチーム	TEL : 095-828-7959 http://www.18shinwabank.co.jp/corporate/international/
肥後銀行	コンサルティング営業部 法人コンサルティング室	TEL : 096-326-8602 http://www.higobank.co.jp/corporate/service/support/index.html
熊本銀行	ソリューション営業部 総合営業グループ	TEL : 096-385-1280 https://www.kumamotobank.co.jp/corporate/international/

海外ビジネス相談窓口		
大分銀行	法人営業支援部 国際営業室	TEL : 097-538-7740 https://www.oitabank.co.jp/business/kaigai/support/
豊和銀行	ソリューション支援部	TEL : 097-534-2653 http://www.howabank.co.jp/corporate/support/
宮崎銀行	国際部	TEL : 0985-32-8217 http://www.miyagin.co.jp/hojin/support/kaigai/#globalSection
宮崎太陽銀行	証券国際部 地域活性化部	TEL : 0985-60-6240 https://www.taiyobank.co.jp
鹿児島銀行	地域支援部 国際ビジネス推進室	TEL : 099-239-4896 https://www.kagin.co.jp/houjin/management/204_004.html
鹿児島相互信用金庫	海外・貿易相談所	TEL : 099-221-5198 https://www.shinkin.co.jp/kasosin/biz/trader/index.html

12. 九州の自治体の海外事務所

福岡県	福岡県上海事務所
	上海市長寧区委山关路83号 新虹橋中心大厦26階 2636室 TEL : 86)21-3105-6376
	福岡県香港事務所
	新東海商業中心(New East Ocean Centre) 702号室 9 Science Museum Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong TEL : 852)2869-9809
	福岡県バンコク事務所
	Sindhorn Bldg. Tower 2, 9th floor,130-132 Witthayu Road, Lumpkini, Pathum Wan, Bangkok 10330, THAILAND TEL : 66)2-689-6200
	韓国、欧州および米国の業務委託駐在員 福岡県庁 企画・地域振興部 国際局国際政策課 TEL : 092-643-3214
佐賀県	香港オフィス機能の業務委託
	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター さが県産品流通デザイン公社 TEL : 0952-20-5603
長崎県	長崎県上海事務所
	中国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2002室 TEL : 86)21-6275-0696/21-6275-8437
	長崎県ソウル事務所
	韓国ソウル特別市鍾路区鍾路1 教保ビル17階 (クレアソウル事務所内) TEL : 82)2-733-7398
熊本県	熊本県熊本上海事務所 (中国担当)
	上海市延安西路2201号上海国際貿易中心1718室 TEL : 86)21-6218-6901
	熊本県香港代表事務所 (香港及び台湾担当)
	1201B,12/F,Wing on Plaza,62Mody Road,TST,KLN TEL : 852)3582-4533
	熊本県アジア事務所 (ASEAN諸国担当)
	6 Battery Road # 26-01/02 Singapore TEL : 65)6224-7927

大分県	日中経済協会 上海事務所 大分県経済交流室
	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心大厦1601号室 TEL : 86)21-6275-0088
宮崎県	日中経済協会 上海事務所 宮崎県経済交流室
	上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心大厦1601号室 TEL : 86)21-6275-0088
	宮崎県香港事務所
	Unit1004 10/F, Fourseas Building,208-212 Nathan Road Jordan,Kowloon,Hong Kong TEL : 852)3525-1705
鹿児島県	鹿児島県上海事務所
	上海市長寧区遵義路100号 虹橋南豊城A棟1903号室 日本社団法人鹿児島県特産品協会上海代表処 TEL : 86)21-6237-2233
	鹿児島県香港事務所
	Room4001,40/F.,Hopewell Centre,183 Queen's Road East,Wanchai, Hong Kong TEL : 852)2877-1696
福岡市	釜山・福岡経済協力事務所
	釜山広域市蓮堤区中央大路1001釜山市庁26階 TEL : 82)51-888-6607
北九州市	駐大連北九州市経済事務所
	中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山路147号 申貿大厦21楼 TEL : 86)411-8360-7298
熊本市	熊本市熊本上海事務所
	上海市延安西路2201号上海国際貿易中心1718室 TEL : 86)21-6218-6901

13. 九州の金融機関（海外事務所）

STEP1

調査
No. 1

STEP2

計画
No. 2

STEP3

進出
No. 3

STEP4

事業
No. 4参
考

海外事務所		
山口銀行 北九州銀行 (山口フィナンシャル グループ)	釜山支店	大韓民国釜山広域市中区中央大路63、4階 (中央洞3街、釜山郵便局保険会館) TEL : 82)51-462-3281
	青島支店	中華人民共和国山東省青島市香港中路 76号,青島頤中皇冠假日酒店2楼 TEL : 86)532-8576-6222
	大連支店	中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山 路147号, 森茂大廈14F TEL : 86)411-8370-5288
	香港駐在員事務所	RM 403,4/F,FAR EAST FINANCE CENTER 16, HARCOURT ROAD, HONG KONG TEL : 852)2521-7194
福岡銀行 熊本銀行 十八親和銀行 (ふくおか フィナンシャル グループ)	香港駐在員事務所	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong 香港中環夏愨道16号遠東金 融中心4樓404室 TEL : 852)2524-2169
	上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海 国際貿易中心2010号室 TEL : 86)21-6219-4570
	大連駐在員事務所	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富 麗華大酒店622号室 TEL : 86)411-8282-3643
※は福岡銀行のみ	台北駐在員事務所	台湾台北市中山区松江路126号 将捷国際商業大樓6F-1 TEL : 886)2-2523-8887
	シンガポール 駐在員事務所	1 George Street #17-05 Singapore 049145 TEL : 65)6438-4913

海外事務所		
福岡銀行 熊本銀行 十八親和銀行 (ふくおか フィナンシャル グループ) ※は福岡銀行のみ	バンコク 駐在員事務所	16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330,Thailand TEL : 66)2-256-0695
	ホーチミン 駐在員事務所	Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam TEL : 84)28-3822-2802
	ニューヨーク 駐在員事務所※	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020-2003 TEL : 1)212-247-2966
西日本シティ銀行	シンガポール駐在員 事務所	1 Marina Boulevard Unit#25-07 One Marina Boulevard Singapore 018989 TEL : 65)6222-0115
	上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市延安西路2201 上海国際貿易中心2209室 TEL : 86)21-6219-0600
	香港駐在員事務所	Suite 3112, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road,Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong TEL : 852)2526-2259
肥後銀行 (九州フィナンシャル グループ)	上海駐在員事務所	27F, Hang Seng Bank Tower, No.1000, Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, P.R.China TEL : 86)21-6340-3915
鹿児島銀行 (九州フィナンシャル グループ)	上海駐在員事務所	Room141, 27F, Hang Seng Bank Tower, No.1000, Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, P.R.China TEL : 86)21-6841-5185
	台北駐在員事務所	7F-E Exchange Square1 No.89 Songren Rd Xinyi Dist,Taipei City 110413, Taiwan R.O.C TEL : 886)2-2758-9510
大分銀行	香港駐在員事務所	Room 1108, 11/F, The Metropolis Tower, 10 Metropolis Drive, Hung Hom, Kowloon, Hong Kong TEL : 852)2522-8862

14. 九州の海外関係機関

九州の総領事館及び領事館		
中華人民共和国駐福岡総領事館	福岡市中央区地行浜1-3-3	TEL:092-713-1121
中華人民共和国駐長崎総領事館	長崎市橋口町10-35	TEL:095-849-3311
駐福岡大韓民国総領事館	福岡市中央区地行浜1-1-3	TEL:092-771-0461
在福岡米国領事館	福岡市中央区大濠2-5-26	TEL:092-751-9331
在福岡ベトナム社会主義共和国総領事館	福岡市博多区中洲5-3-8 アクア博多4階	TEL:092-263-7668
在福岡タイ王国総領事館	福岡市中央区天神4-1-37 第一明星ビル	TEL:092-739-9089

九州の外国政府等関係機関		
中国江蘇省中小企業日本代表処	福岡市博多区博多駅前3-10-30 河野ビル4階	TEL:092-481-7374
中国重慶技術経済福岡駐在事務所	福岡市早良区百道浜2-3-2 TNC放送会館1階	TEL:092-821-6036
煙台市駐北九州経済貿易事務所	小倉北区京町3丁目14-11五十鈴ビル403室	TEL:093-981-7997

九州の外国政府等関係機関		
台湾貿易センター福岡事務所 (TAITRA)	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階	TEL:092-472-7461
台北駐福岡経済文化局	福岡市中央区桜坂3-12-42	TEL:092-734-2810
アンスティチュ・フランセ九州 (旧九州日仏学館)	福岡市中央区大名2-12-6 BLD F.	TEL:092-712-0904
韓国貿易センター福岡貿易館 (KOTRA)	福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル11階	TEL:092-473-2005
韓国観光公社福岡支社	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル5階	TEL:092-471-7174
済州観光公社福岡広報事務所	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル5階	TEL:092-473-0514
福岡・釜山経済協力事務所	福岡市中央区天神1-8-1 (福岡市役所 行政棟14階)	TEL:092-711-4888

14. 九州の海外関係機関

九州の外国政府等関係機関		
福岡アメリカン・センター (在福岡アメリカ領事館広報部)	福岡市中央区天神2-2-67 ソラリアパークサイド・ビル8階	TEL:092-761-6661
米国モンタナ州政府 駐日代表事務所	熊本市中央区水前寺6-18-1 熊本県庁内	TEL:096-385-0782
国際連合人間居住計画 (ハビタット) 福岡本部 (アジア太平洋担当)	福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡8階	TEL:092-724-7121

15. 九州の貿易関係等官公署

門司税関	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	税関相談官 TEL : 050-3530-8372
長崎税関	長崎市出島町1-36	税関相談官 TEL : 095-828-8619
九州経済産業局	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本階7階	国際部国際課 TEL : 092-482-5425
門司植物防疫所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	庶務課 TEL : 093-321-1404
動物検疫所 門司支所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	TEL : 093-321-1116
福岡出入国 在留管理局	福岡市中央区舞鶴3-5-25 福岡第一法務総合庁舎	総務課 TEL : 092-717-5420

よくあるお問合せQ&A

補助金を活用したい	海外展開を支援する機関により様々な補助金が用意されています。まずは、当冊子をご覧ください。また、自治体（県庁・市役所）による補助金もありますので、各機関にお問い合わせください。
支援施策の情報を入手したい	メールマガジンへの登録、セミナーへの参加、各機関にご相談ください。具体的には、当冊子5ページ～「STEP1 情報収集したい」、6ページ「STEP1 セミナーに参加したい」をご覧ください。
専門家に相談したい	当冊子9ページ～「STEP2 海外展開の専門家に相談したい」、41ページ～「参考5. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい」をご覧ください。
分野別の支援施策を知りたい	農業、医療、建設、放送コンテンツ、地域資源活用等様々ございます。当冊子11ページ～「STEP2 商品開発・販路開拓を行いたい」をご覧ください。
中小企業の定義を知りたい	当冊子12ページ「<コラム> 中小企業者の定義」をご覧ください。
当社は小規模事業者です。活用できる補助金はありませんか？	小規模事業者が対象の「小規模事業者持続化補助金」がございます。当補助金は、海外展開だけでなく販路開拓、業務効率化（生産性向上）のための事業に幅広く活用いただけます。詳細については、当冊子14ページ「小規模事業者持続化補助金」をご覧ください。
ビジネスパートナーを探したい	当冊子17ページ「STEP3 国内で、海外への販路を開拓したい」をご覧ください。
海外展示会の出展支援を知りたい	当冊子19ページ「STEP3 海外で、直接販路を開拓したい」をご覧ください。
金融機関による支援を知りたい	当冊子22ページ「STEP3 資金を調達したい」、54ページ「参考13. 九州の金融機関（海外事務所）」をご覧ください。
人材についての支援を知りたい	当冊子32ページ～「STEP4 人材を採用・育成したい」、44ページ～「参考7. 海外進出にあたり人材を育成したい」をご覧ください。
海外展開先がODA対象国である	当冊子35ページ「STEP1～4 開発途上国で事業を行いたい」をご覧ください。
支援施策について相談したい	困った時は、九州経済産業局国際課（092-482-5423）までお問い合わせください。

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

索引

STEP1

調査
の
準備

STEP2

計画
の
準備

STEP3

海外
に進
出

STEP4

事業
の
安定・
拡大

参
考

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
あ		
(公財)国際人材育成機構 (アイム・ジャパン)	外国人技能実習生受入事業	44
	海外進出支援事業	44
(一財)安全保障貿易情報センター (CISTEC)	安全保障輸出管理支援	39
工業所有権情報・研修館(INPIT)	海外知的財産プロデューサー	16,46
	知財総合支援窓口	16,46
	新興国等知財情報データバンク	16
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED)	医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化 事業)	12
大分銀行	海外ビジネス相談窓口	52
	香港駐在員事務所	54
大分県庁	海外展開支援	48
	上海事務所 大分県経済交流室	53
か		
外国人在留総合インフォメーション センター(福岡出入国在留管理局内)	入国審査手続、在留審査手続等に関する相談	46
外国政府等関係機関	九州の外国政府等関係機関	55~
外務省	海外展開推進のための在外公館施設利用	14
	在外公館における日本企業支援	19
	海外進出企業の安全対策支援	25
	各国・地域情勢	37
	海外ビジネス相談窓口	52
鹿児島銀行 (九州フィナンシャルグループ)	上海駐在員事務所	54
	台北駐在員事務所	54
	海外展開支援	48
鹿児島県庁	鹿児島県上海事務所	53
	鹿児島県香港事務所	53
鹿児島相互信用金庫	海外ビジネス相談窓口	52
環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出入 に係る問い合わせ	39

支援機関名	支援施策名	掲載ページ	
北九州銀行 (山口フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	52	
	釜山支店	54	
	青島支店	54	
	大連支店	54	
	香港駐在員事務所	54	
北九州市役所	海外展開支援	49	
	駐大連北九州市経済事務所	53	
北九州商工会議所	海外展開支援	42	
九州グローバル人材活用促進協議会	Work in Kyushu	34	
九州経済 産業局	国際部 国際課	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	5,38
		企画型セミナー(講師派遣)	6
		政策紹介(国際化)	38
		中小企業海外展開支援相談	47
	国際部 国際課 通商係	貿易管理制度に係る問い合わせ	39
		皮革・革靴の関税割当に係る問い合わせ	40
	国際部 国際企画調査課	本格焼酎・泡盛輸出促進ネットワーク	36
		国際部 投資交流促進課	対日直接投資総合案内
			高度外国人材活用支援
	地域経済部 産業技術革新課	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	11
成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)		11	
九州知的財産戦略セ ンター	知的財産施策に係る広報	46	
九州経済国際化推進機構	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	5	
	参加型セミナー	6	
	環黄海経済・技術交流会議	47	
	九州・ベトナム交流事業	47	
	九州・タイ交流事業	48	
	九州・マレーシア交流事業	48	
	九州・フィリピン交流事業	48	

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
九州環境エネルギー産業推進機構 (K-RIP)	環境エネルギー関連産業クラスター	36
九州地域バイオクラスター推進協議会 (KBCC)	九州地域バイオ関連クラスター	36
九州農政局	農林水産品・食品輸出相談	42
九州の食輸出協議会	農林水産物・食品輸出相談	36,42
九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会 (SIIQ)	半導体関連産業クラスター	36
九州ヘルスケア産業推進協議会 (HAMIQ)	医療・ヘルスケア関連クラスター	36
九州の銀行	海外ビジネス相談窓口	52
	海外事務所	54
熊本銀行	海外ビジネス相談窓口	52
	香港駐在員事務所	54
	上海駐在員事務所	54
	大連駐在員事務所	54
	台北駐在員事務所	54
	シンガポール駐在員事務所	54
	バンコク駐在員事務所	54
	ホーチミン駐在員事務所	54
熊本県庁	海外展開支援	48
	熊本上海事務所	53
	熊本県香港代表事務所	53
	熊本県アジア事務所	53
熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	40
	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ	40
	輸出酒類に係る証明書の発行	40
	輸物品販売場（消費税免税店）に関する問い合わせ	43
熊本市役所	海外展開支援	49
	熊本上海事務所	53

支援機関名	支援施策名	掲載ページ	
経済産業省	貿易経済協力局 技術・人材協力課	国際化促進インターンシップ事業	32
		技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）	33
		アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業	33
	通商政策局 経済連携課	経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)	41
		よろず支援拠点	9,51
		医療機器開発支援ネットワーク	12
		IT導入補助金	27
		JLOX補助金	27
		新型コロナウイルス関連情報	37
		対外経済	38
	安全保障貿易管理に係る問い合わせ	39	
	貿易救済措置	39	
	バーゼル法に関する廃棄物の輸出入に係る問い合わせ	39	
	EPAによる輸出手続きについて	41	
各都道府県警察	警察総合相談	47	
工業所有権情報・研修館 (INPIT)	海外知的財産プロデューサー	16,46	
	知財総合支援窓口	16,46	
	新興国等知財情報データバンク	16	
(独)国際協力機構(JICA)	JICA九州について	50	
	民間企業が活用可能なJICA事業メニュー	35	
	世界の現状を知る	37	
	海外の現地情報	41	
	社員育成「JICA海外協力隊（民間連携）」	44	
	国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」	44	
	イノベティブ・アジア、アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ	45	

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
国際協力銀行(JBIC)	投資環境資料等	6
	企画型セミナー(講師派遣)	6
	海外事業展開支援	43
	海外事業展開支援(海外進出先でのご相談)	43
	投資金融	44
	輸出金融	44
(公財)国際人材育成機構(アイム・ジャパン)	外国人技能実習生受入事業	44
	海外進出支援事業	44
(公財)国際労務管理財団(I.P.M.)	外国人技能実習生受入事業	45
	外国人雇用に係る労務管理業務	45
福岡国税局、熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	40
	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ	40
	輸出酒類に係る証明書の発行	40
	輸出物品販売場(消費税免税店)に関する問い合わせ	43
国土交通省	中堅・中小建設企業の海外進出支援等	11
さ		
佐賀銀行	海外ビジネス相談窓口	52
佐賀県庁	海外展開支援	48
	香港オフィス機能の業務委託	53
九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会(SIIQ)	半導体関連産業クラスター	36
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)	P.61「(独)日本貿易振興機構」の欄をご覧ください。	
自治体	海外展開支援問い合わせ窓口	48~
	海外事務所	53
(独)国際協力機構(JICA)	P.59「JICA(ジャイカ)」の欄をご覧ください。	
ジャパン・コスメティックセンター(JCC)	化粧品関連産業クラスター	36

支援機関名	支援施策名	掲載ページ	
十八親和銀行	海外ビジネス相談窓口	52	
	香港駐在員事務所	54	
	上海駐在員事務所	54	
	大連駐在員事務所	54	
	台北駐在員事務所	54	
	シンガポール駐在員事務所	54	
	バンコク駐在員事務所	54	
	ホーチミン駐在員事務所	54	
商工組合中央金庫(略称/商工中金)	海外展開支援	22	
	中小企業海外展開サポートデスク	43	
信金中央金庫	貿易投資相談	43	
信用保証協会	信用保証制度	22	
門司税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	40	
	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	41	
	差止申立て	47	
た			
大学コンソーシアムおおいた	おおいた留学生人材情報バンク	46	
(一財)対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)	輸入ビジネス支援	42	
台湾經濟部投資業務処、野村総合研究所(台湾)	日本企業台湾進出支援JAPAN DESK	37	
筑邦銀行	海外ビジネス相談窓口	52	
中小企業庁	経営支援部 海外展開支援室	経営サポート「海外展開支援」	38
		ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	11
		成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)	11
		中小企業等事業再構築促進事業	13
		小規模事業者持続化補助金	14

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
中小企業支援センター等	外国出願支援事業	15,46
(独)中小企業基盤整備機構/ 中小機構九州本部	中小機構九州本部/南九州事務所について	50
	新規輸出1万者支援プログラム	3
	海外ビジネスナビ、企画型セミナー(講師派遣)	5,6
	海外展開ハンズオン支援(中小企業生産性革命推進事業)	7,41
	eコマース支援	9
	相談アドバイス(海外展開ハンズオン支援)	10,41
	J-GoodTech(ジェグテック)	17
	海外CEO商談会	18
	海外リスクマネジメントマニュアル	24
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業	11
	小規模事業者持続化補助金	14
	IT導入補助金	27
	動物検疫所門司支所	
特許庁	中小企業等外国出願支援事業	15
	政府模倣品・海賊版対策総合窓口	47
な		
長崎県庁	海外展開支援	48
	長崎県上海事務所	53
	長崎県ソウル事務所	53
長崎税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	40
	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	41
	差止申立て	47
西日本シティ銀行	海外ビジネス相談窓口	52
	シンガポール駐在員事務所	54
	上海駐在員事務所	54
	香港駐在員事務所	54
(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信	37
日本アセアンセンター	ASEANに関わる情報提供	37
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED)	医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)	12
日本商工会議所	特定原産地証明書の発給	40,41
日本政策金融公庫	海外展開・事業再編資金	22
	海外展開お役立ち情報	38
(公財)日本台湾交流協会		37

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
日本弁護士連合会	中小企業国際業務支援弁護士紹介制度	21
日本弁理士会九州支部	無料知的財産相談	47
日本貿易保険(NEXI)	貿易保険のご案内	26
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)	日本貿易振興機構について	49
	新規輸出1万者支援プログラム	3
	新輸出大国コンソーシアム	4
	海外ビジネス情報	5
	輸出専門家による個別支援サービス(農林水産・食品分野)	8
	海外ミニ調査サービス	8
	貿易投資相談	10,41
	海外投資アドバイザー	10
	海外フリーフィンギングサービス	10
	ゼロ・グローバル・アクセラレーション・ハブ事業	14
	e-Venue	17
	海外バイヤー招へい・商談会	18
	海外見本市・展示会出展支援	19
	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	20
	JAPAN STREET	28
	JAPAN MALL	29
	JAPAN STORE	30
	JAPAN LINKAGE	31
	中小企業海外ビジネス人材育成塾	32
	高度外国人材活躍促進プラットフォーム	34
新型コロナウイルス関連情報	37	
農林水産物・食品輸出相談窓口	41	
外国企業の日本進出対日投資情報	43	
貿易実務オンライン講座	44	
農林水産省	GFP 農林水産物・食品輸出プロジェクト	15
は		
九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)	医療・ヘルスケア関連クラスター	36
東アジア経済交流推進機構(OEAED)	企業の会員都市間展開支援事業	48

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
肥後銀行(九州フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	52
	上海駐在員事務所	54
福岡アジアビジネスセンター(福岡ABC)	中小企業の海外展開支援	42
福岡銀行	海外ビジネス相談窓口	52
	香港駐在員事務所	54
	上海駐在員事務所	54
	大連駐在員事務所	54
	台北駐在員事務所	54
	シンガポール駐在員事務所	54
	バンコク駐在員事務所	54
	ホーチミン駐在員事務所	54
	ニューヨーク駐在員事務所	54
福岡検疫所	食品等輸入届出書の提出について	40
福岡県庁	海外展開支援	48
	福岡県上海事務所	53
	福岡県香港事務所	53
	福岡県バンコク事務所	53
	韓国、欧州および米国の業務委託	53
福岡県弁護士会中小企業海外展開法的支援プロジェクトチーム	中小企業海外展開法律相談	42
福岡県留学生サポートセンター	就職支援事業	45
福岡国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	40
	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ	40
	輸出酒類に係る証明書の発行	40
	輸出物品販売場(消費税免税店)に関する問い合わせ	43
	海外展開支援	49
福岡市役所	釜山・福岡経済協力事務所	53
福岡出入国在留管理局	入国審査手続、在留審査手続等	46
福岡商工会議所	原産地証明書の発給	40
	国際化支援	42
(公社)福岡貿易会	国際ビジネス個別相談	42

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	留学生と企業との交流サロン	45
	留学生の就業体験	45
	日本人大学生留学奨学金(スタートアップ奨学金)	45
弁護士知財ネット 九州・沖縄地域会	知的財産に関する相談窓口	47
貿易協会	九州の貿易協会について	50~
豊和銀行	海外ビジネス相談窓口	52
ま		
(一財)対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)	輸入ビジネス支援	42
宮崎銀行	海外ビジネス相談窓口	52
宮崎県庁	海外展開支援	48
	上海事務所 宮崎県経済交流室	53
	宮崎県香港事務所	53
宮崎太陽銀行	海外ビジネス相談窓口	52
門司植物防疫所		56
門司税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	40
	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	41
	差止申立て	47
や		
山口銀行(山口フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	52
	釜山支店	54
	青島支店	54
	大連支店	54
	香港駐在員事務所	54
よろず支援拠点	よろず支援拠点	9,51
ら		
留学生支援センター	高度外国人材活用支援	45
領事館	九州の総領事館及び領事館	55
わ		
ワンストップ海外展開相談窓口	海外展開支援	43

【当サポートブックについてのお問い合わせ先】 ※支援施策の詳細については、実施機関の窓口にお問い合わせ下さい。

九州経済産業局 国際部 国際課（九州経済国際化推進機構事務局）

（住所）〒812-8546 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本館7階

（TEL）092-482-5423 （FAX）092-482-5321

（ウェブサイト） <https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html>

<http://www.kyushu-kei.org/>



新規輸出1万者支援プログラム
ポータルサイト

<発行：2023年5月>